

マネックスグループ

2023年3月期 決算説明資料

2023年4月27日



企業理念

**MONEX とは MONEY の Y を一歩進め、
一足先の未来における人の活動を表わしています。**

常に変化し続ける未来に向けてマネックスグループは、
最先端の IT 技術と、グローバルで普遍的な価値観とプロフェッショナリズムを備え、
新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインすると共に、
個人の自己実現を可能にし、その生涯バランスシートを最良化することを目指します。

2021.4.1 改定

企業理念	p.1
目次	p.2
Ⅰ. ハイライト	p.3~p.9
Ⅱ. 連結業績	p.10~p.30
Ⅲ. ビジネスアップデート	p.31~p.50
Appendix. グループ概要	p.51~p.66
ディスクレーマー	p.67



本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

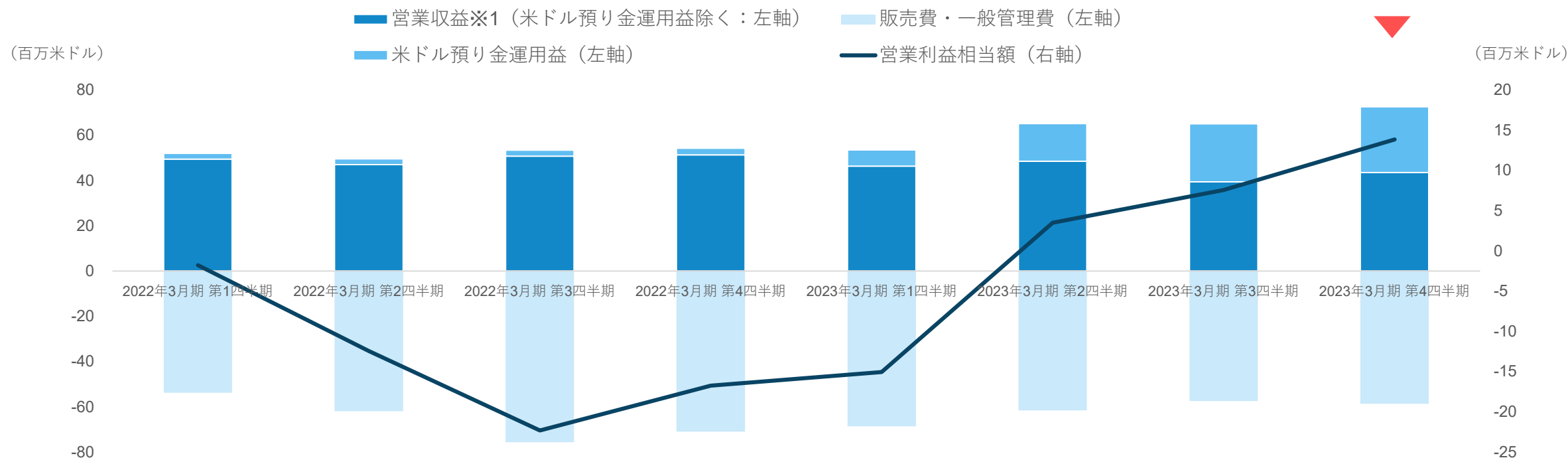
本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。

I. ハイライト

低金利局面では取引関連手数料が収益貢献してきた一方、金利上昇時には預り金運用益が拡大。
2023年3月期第4四半期のトレードステーションは、着実な顧客基盤拡大の上に金利上昇が重なり、過去最高となる四半期営業収益※1、営業利益※2を記録（米ドルベース）。

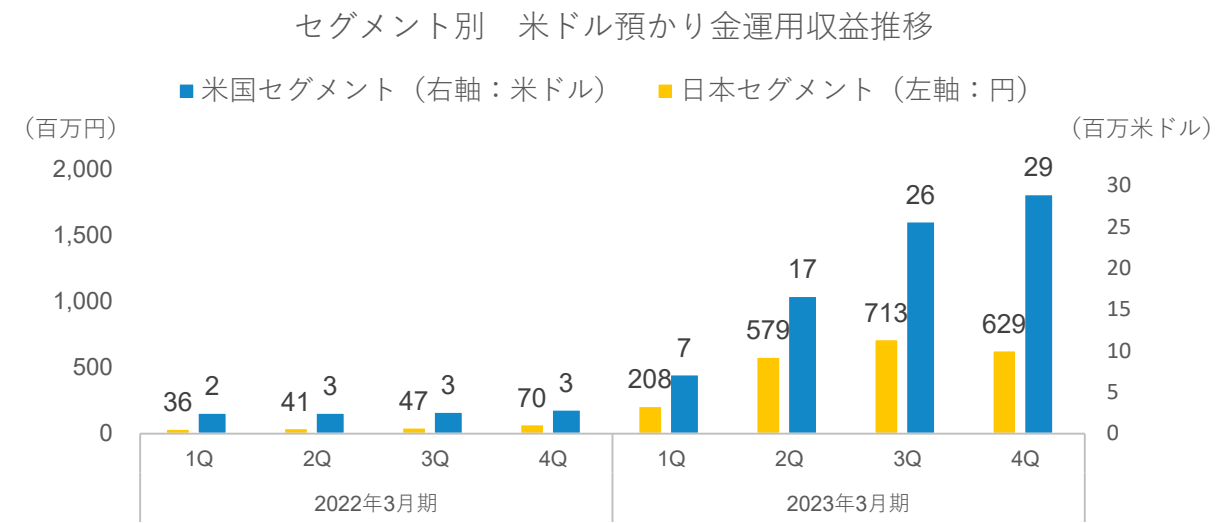
米国セグメント 四半期収支推移

過去最高
四半期収益&営業利益※2



金利影響

マネックス証券およびトレードステーションの米ドル建顧客預り金の運用益は当社グループに帰属※1。日本セグメントの米ドル建て顧客預り金は、2023年3月末時点で約7億米ドル。米国セグメントはシリコンバレーバンク破綻後も安定的に推移し、約27億米ドル。

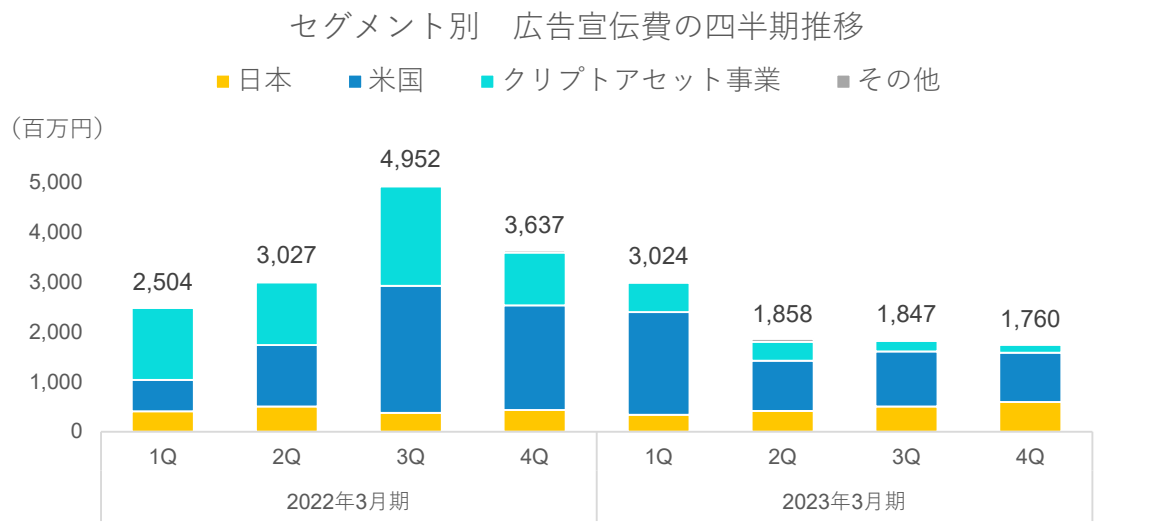


米ドル建預り金の運用益	2022年3月期 (通期)	2023年3月期 (通期)
米国セグメント	11百万米ドル	78百万米ドル (約7倍)
日本セグメント	194百万円	2,130百万円 (約11倍)

※1 各セグメントでは米ドル建顧客預り金の一部を変動金利または固定金利にて運用。
※2 米ドルの顧客預り金運用収益は会計上、米国セグメントでは主に「金融収支 (P16)」に、日本セグメントでは「金融収支 (P14)」および「トレーディング損益 (P14：FX/債券関連収益)」に含まれる。

広告宣伝費

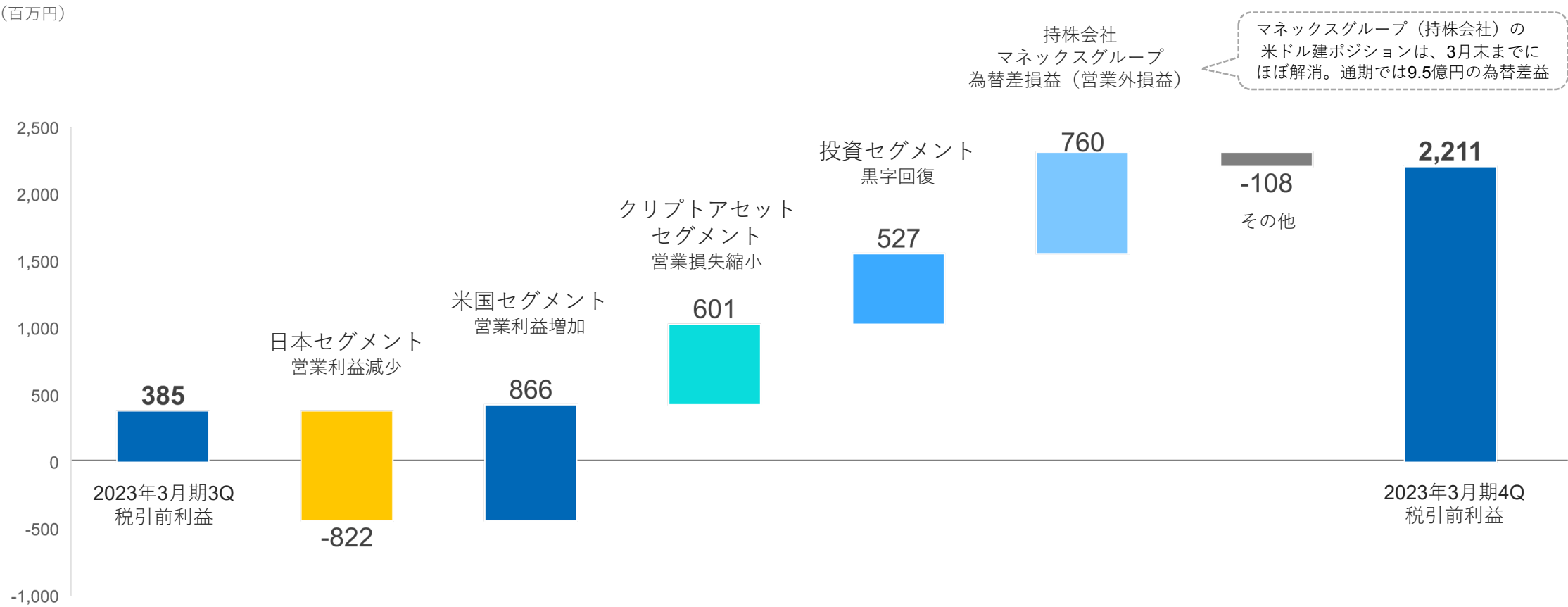
2023年3月期2Q以降、米国セグメントは戦略転換により広告宣伝費を抑制。クリプトアセット事業も顧客基盤維持を意識しつつ市場環境に合わせて大幅に削減。今後も両セグメント共に市場環境を考慮したコストコントロールに努めていく。



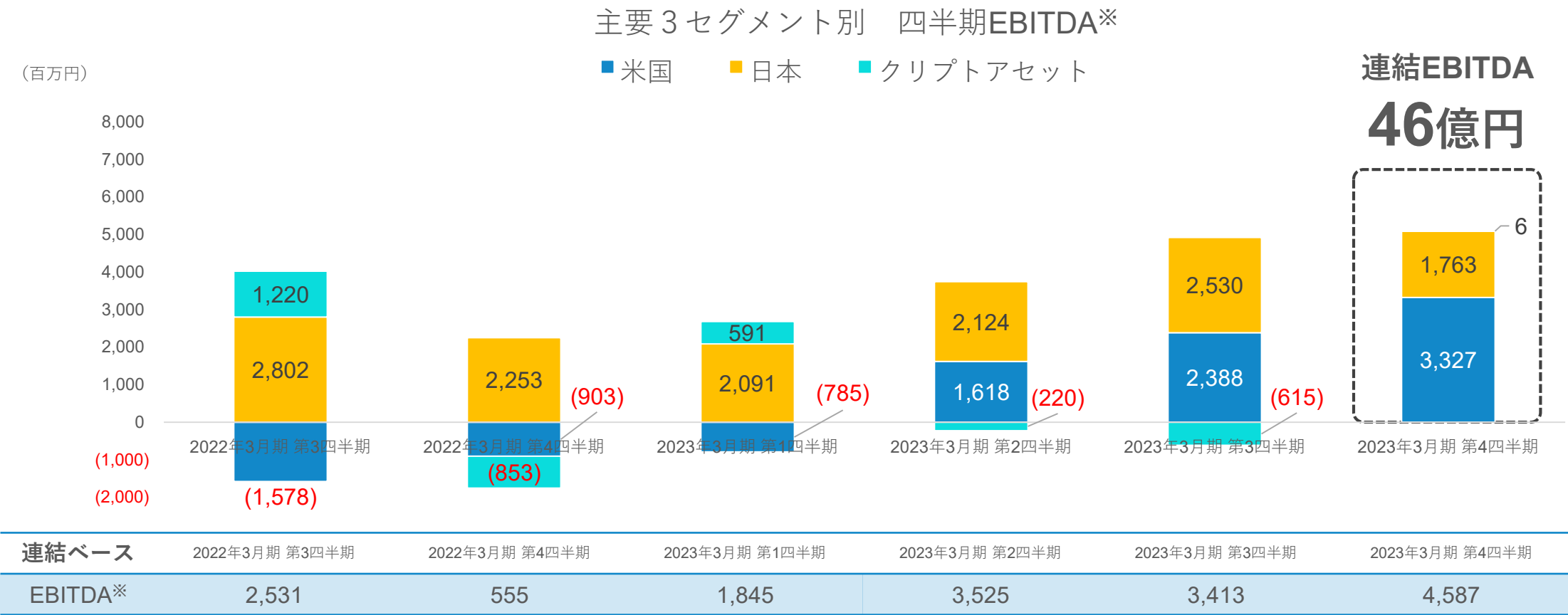
広告宣伝費	2022年3月期 (通期)	2023年3月期 (通期)
米国セグメント	6,509百万円 (58百万米ドル)	5,148百万円 (38百万米ドル)
クリプトアセットセグメント	5,745百万円	1,346百万円

四半期連結税引前利益は、米国セグメントの手数料収益や金融収支増大、クリプトアセットセグメントの暗号資産取引量回復、投資セグメントの黒字回復等により大幅増（+18億円）。

前四半期比 税引前利益比較



米国セグメントは昨年8月戦略転換以降、四半期EBITDA 33億円（通期65億円）までに回復。
日本セグメントは安定したキャッシュフローを生み出し、四半期EBITDA18億円（通期85億円）。



※EBITDA = 営業利益相当額+減価償却費。ただし、米国セグメント単体のEBITDAについては支払利息を加算。

マネックス証券、トレードステーション、コインチェックそれぞれが確固たる企業価値を有す。今後も、その価値の顕在化に努め、各戦略推進による持続的な企業価値拡大を図る。



アセマネモデル推進
による事業基盤強化

投信拡大等による
残高ベース収益の増加



アクティブトレーダー層
へのサービス提供

ユーザー当たり収益の向上および
金利上昇に伴う金融収支の増加

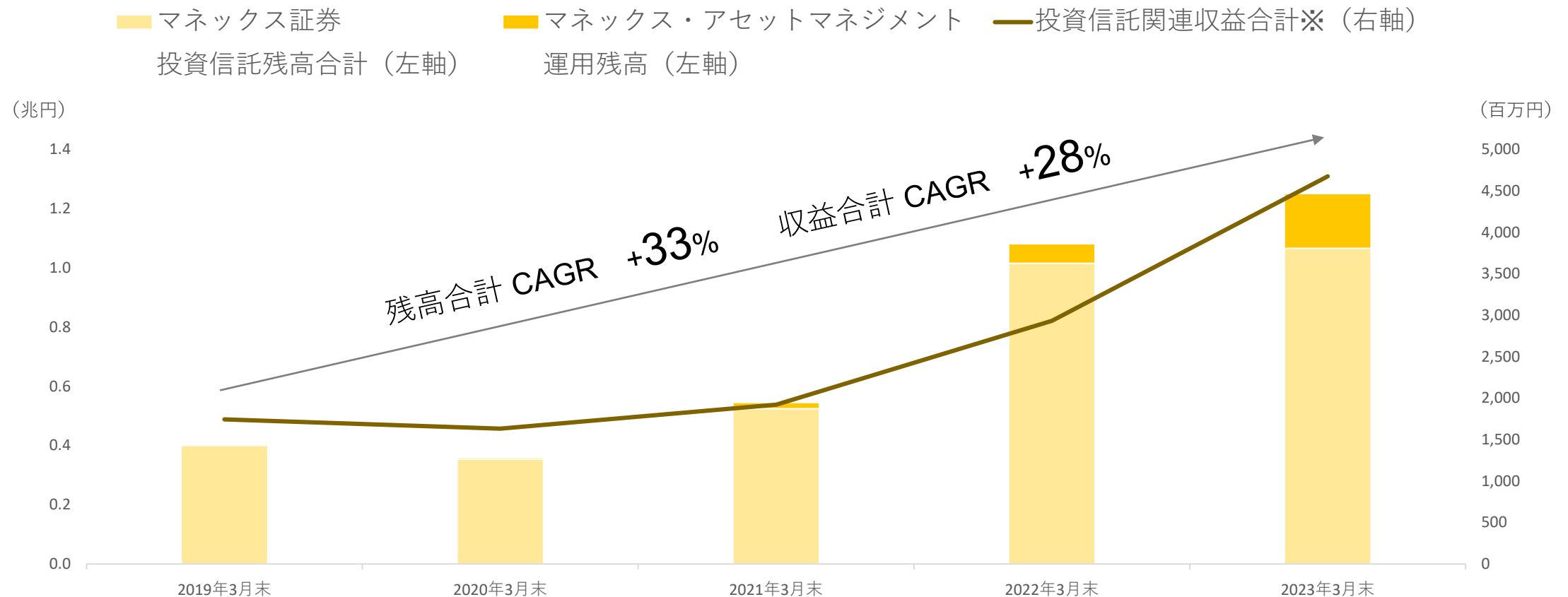


グローバル戦略を展開

De-SPACによる
NASDAQ上場を計画

※想定株式価値（SOTP）の提示は、当社を取り巻く環境に鑑み差し控える。

投資信託関連収益のベースとなる預かり資産は、新生銀行からの投信保有口座移管や、自社ロボアドサービス進捗等に伴って順調に増加。これに伴って投資信託関連収益も安定的に成長。



※投信関連収益合計は、マネックス証券における代行手数料およびマネックス・アセットマネジメントの営業収益の合計。
 マネックス・アセットマネジメントの運用残高のうちON COMPASS残高の一部（2023年3月末時点で約170億円）は、マネックス証券投資信託残高と重複しています。

Ⅱ. 連結業績

米国セグメントは過去最高となる営業収益および営業利益を記録。クリプトアセットセグメントではIEO関連収益がセグメント損失幅縮小に貢献。連結税引前四半期利益は**22億円**。

日本

為替相場のボラティリティ低下に伴ってFX収益が減少したものの、米ドル建預り金運用益や投信関連収益が継続的に収益貢献し、セグメント利益※は**4億円**。

米国

取引量増加による手数料収益の増加や金利上昇による顧客預り金運用益が伸長。販管費も適切にコントロールし、セグメント利益は**19億円（前四半期比+9億円）**。

クリプトアセット

暗号資産市場は前四半期比で回復基調にあり、IEO実施により収益は前四半期比で増加。広告宣伝費をさらに抑制し、セグメント損益は**△2億円**。

アジア・
パシフィック

株式取引量が前四半期比で改善し、セグメント損益は**△0億円**。

投資

複数の投資先で評価益を計上し、黒字回復。セグメント利益は**2億円**。

前四半期比（3ヶ月） 実績（連結）

(百万円)	2023年3月期 3Q (2022年10月-12月)	2023年3月期 4Q (2023年1月-3月)	増減額	増減率(%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	18,072	19,033	+962	+5%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P14、16、18
販売費及び一般管理費	16,775	16,603	△171	△1%	日本、米国（米ドル）、 クリプトアセット事業セグ メントの分析P15、17、19
うち広告宣伝費	1,847	1,760	△87	△5%	
営業利益相当額	1,297	2,430	+1,133	+87%	
その他収益費用（純額）	△912	△220	+692	-	
税引前四半期利益	385	2,211	+1,825	+474%	
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	687	1,458	+771	+112%	
E B I T D A	3,413	4,587	+1,174	+34%	

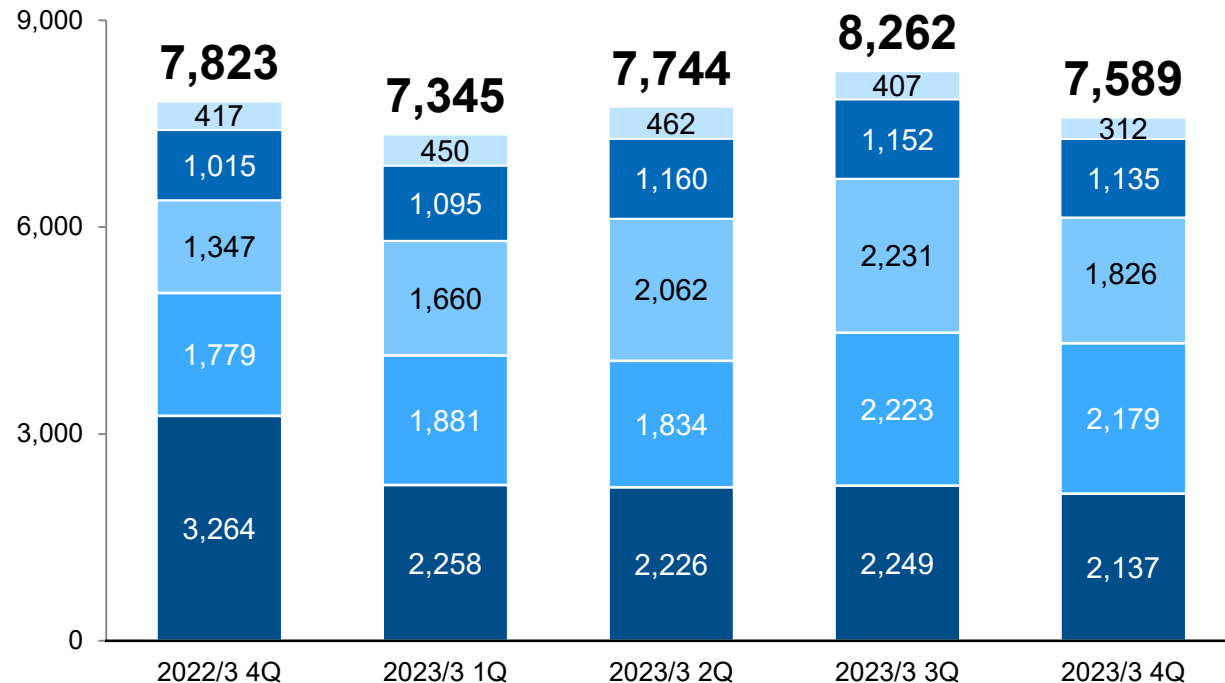
前四半期比（3ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2023/3 3Q	2023/3 4Q	2023/3 3Q	2023/3 4Q	2023/3 3Q	2023/3 4Q	2023/3 3Q	2023/3 4Q	2023/3 3Q	2023/3 4Q
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	8,262	7,589	8,998	過去最高 9,675	1,063	1,583	255	248	△314	209
販売費及び一般管理費	6,904	7,052	7,996	7,806	1,799	1,718	294	292	24	20
うち広告宣伝費	505	599	1,103	984	214	159	30	23	0	-
営業利益相当額	1,358	537	1,002	過去最高 1,869	△737	△136	△39	△43	△339	189
その他収益費用（純額）	△798	△132	△18	△7	△12	△16	△32	13	1	△2
税引前四半期利益	561	405	984	過去最高 1,862	△748	△152	△71	△30	△338	187
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	400	256	1,176	1,242	△576	△53	△66	△31	△244	104
E B I T D A	2,530	1,763	2,388	3,327	△615	6	△7	△13	△339	189
備考	金融費用及び売上原価控除後営業収益はP14、販管費はP15に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP16、販管費はP17に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除後営業収益はP18、販管費はP19に増減分析を記載					

日本：米国株関連収益が減少したことに加え、為替ボラティリティの低下に伴って
FX収益は減少。投資信託の残高は着実に成長。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 8.1\%$ ($\Delta 673$)

※カッコ内は前四半期比増減額 (百万円)

- その他 ($\Delta 95$)
- 投資信託関連 ($\Delta 17$) ※1
- FX・債券関連収益 ($\Delta 404$) ※2
- 金融収支 ($\Delta 44$) ※3
- 委託手数料 ($\Delta 112$) ※4

※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料を含む
代行手数料 $\Delta 32$ 、投資顧問料 $+10$ 、投資信託残高 $+2\%$

※2 FX収益 $\Delta 289$ 、米ドル建預り金の為替スワップ運用益 $\Delta 204$

※3 信用収支 $\Delta 64$ 、貸株収支 $\Delta 118$ (うち配当金 $\Delta 163$)、
米ドル預り金の定期預金利息 $+120$

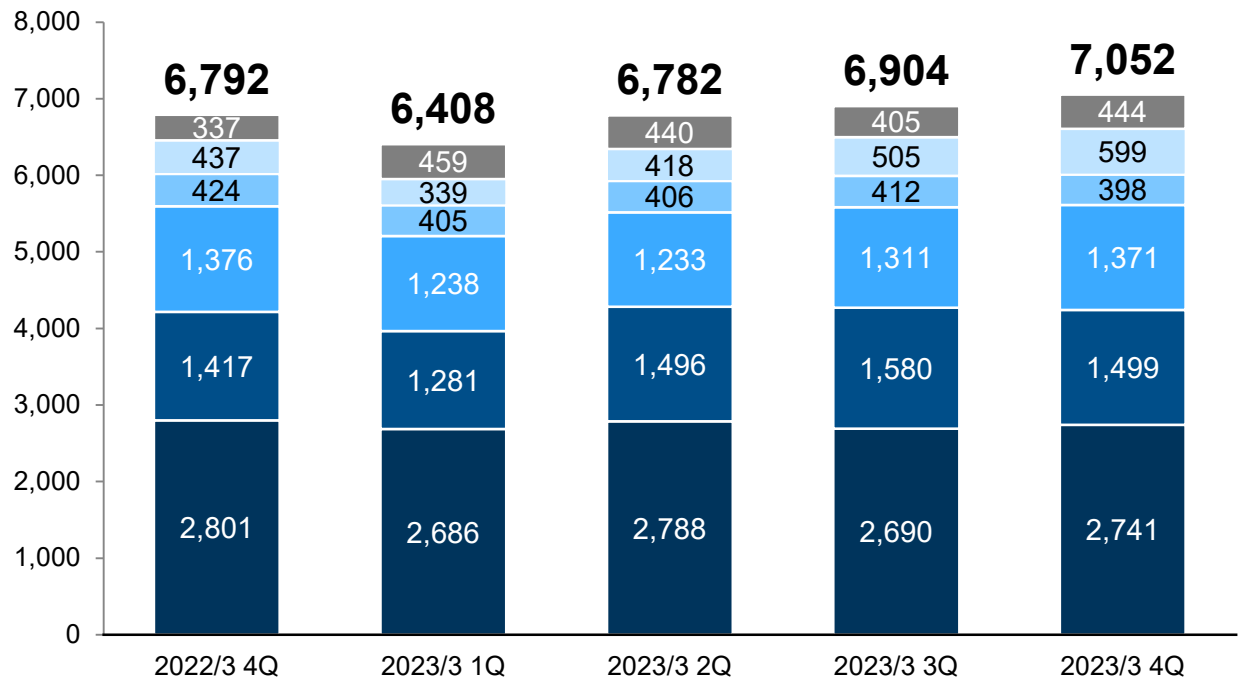
※4 日本株委託手数料 $+2$ ($+0\%$)
一営業日当たり株式 (ETF等含む) 二市場個人売買代金 $\Delta 6\%$
米国株手数料 $\Delta 109$ ($\Delta 23\%$)

※ 財務会計の勘定科目との相違点：(1) 委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
(2) 金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：2023年1月の米国株信用サービス開始に伴って減価償却費は増加。
また年次の大型対面セミナーも復活し、広告宣伝費増。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(百万円)



販管費合計 +2.1% (+148)

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

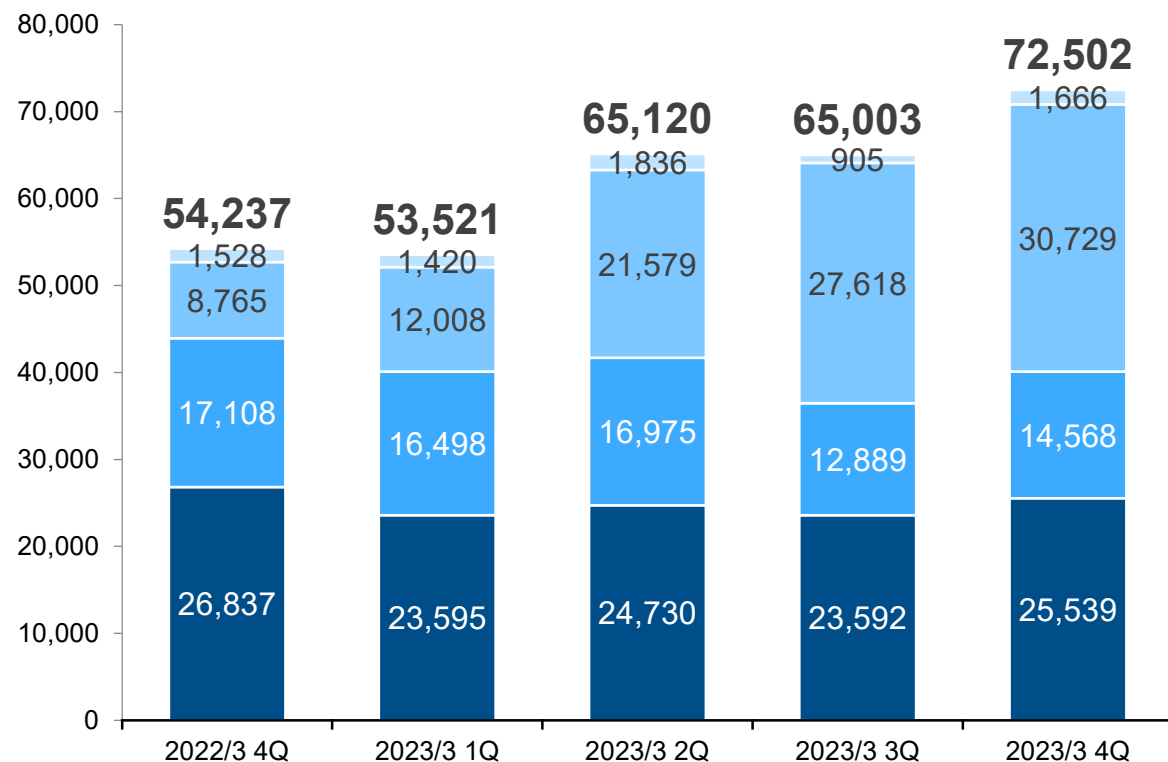
- その他 (+39)
- 広告宣伝費 (+94)
- 通信費・運送費・情報料 (△14)
- 支払手数料・取引所協会費 (+60)
- 人件費 (△81)
- システム関連費用 (+51) ※

※ 不動産費 △3
事務費 △0
減価償却費 +54

米国：オプションを中心とした取引量拡大により手数料収益は増加。米国金利上昇の恩恵を受けた金融収支増加が継続し、四半期最高収益を記録。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+11.5% (+7,499)**

※カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

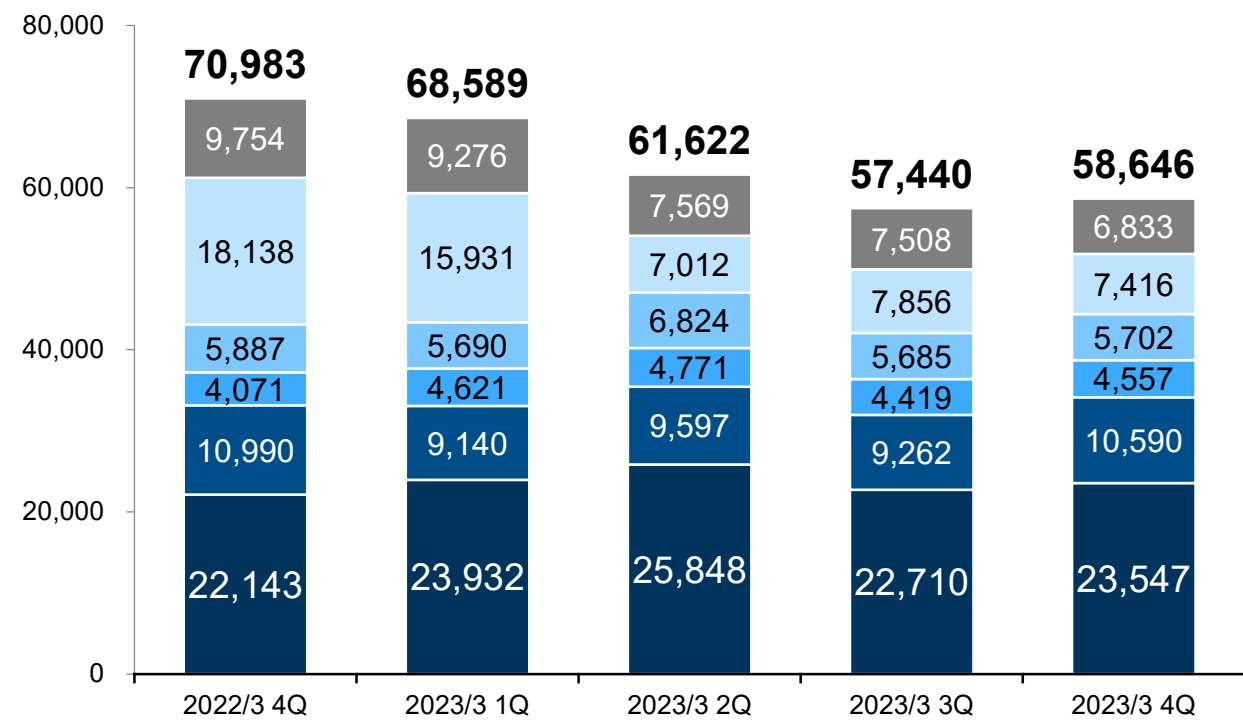
- その他（+761）
- 金融収支（+3,111）
- その他受入手数料（+1,680）※
- 委託手数料（+1,947）※

※ VIX日次平均：25.1 → 20.7（△18%）
 DARTs（全体）：203,764 → 213,964（+5%）
 DARTs（株式）：+3%
 DARTs（オプション）：+19%
 DARTs（先物）：+3%

米国：取引量増加により支払手数料は増加したものの、費用を適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移

(千米ドル)



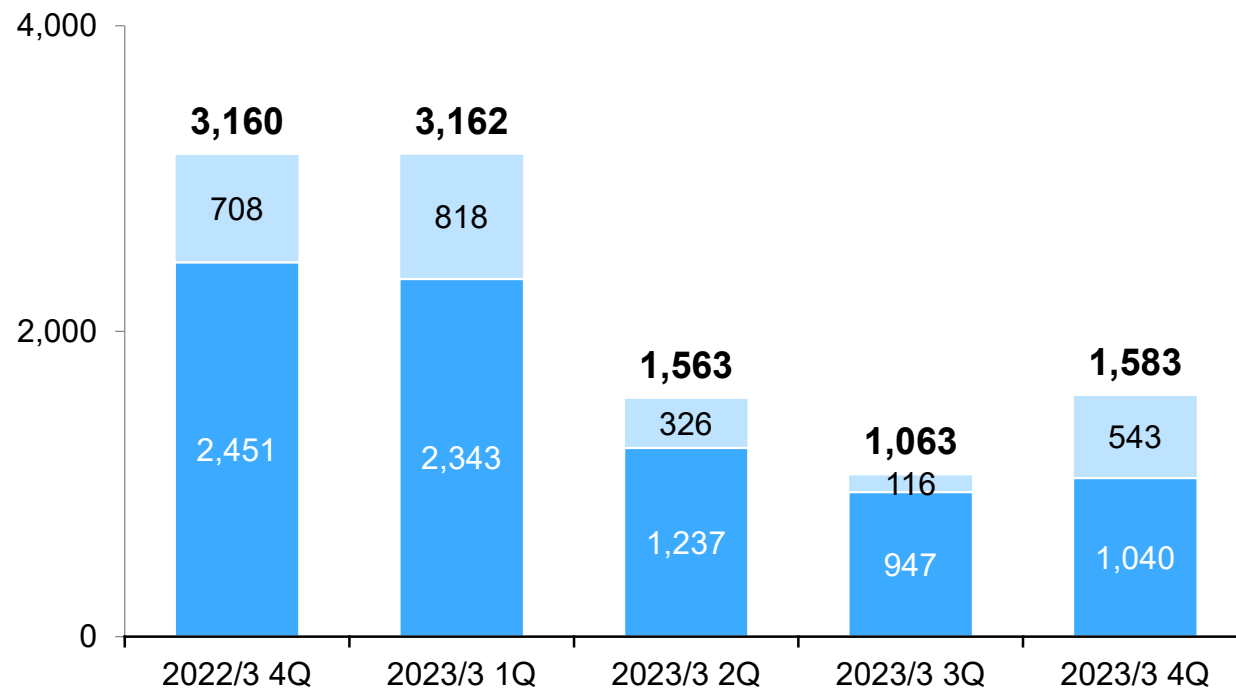
販管費合計 +2.1% (+1,206)

- その他 (△675) ※カッコ内は前四半期比増減額 (千米ドル)
- 広告宣伝費 (△439)
- 減価償却費 (+17)
- 通信費・運送費・情報料 (+138)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,328)
- 人件費 (+837) ※
- ※ 季節費用 (社会保険料) +494

クリプト：暗号資産市場が回復基調にあり取引量が増加。
IEO第2号案件（FNCT）が収益増加に貢献。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移

（百万円）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+48.9%**（+520）

※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

■ その他（+427）

■ トレーディング損益（+93）※

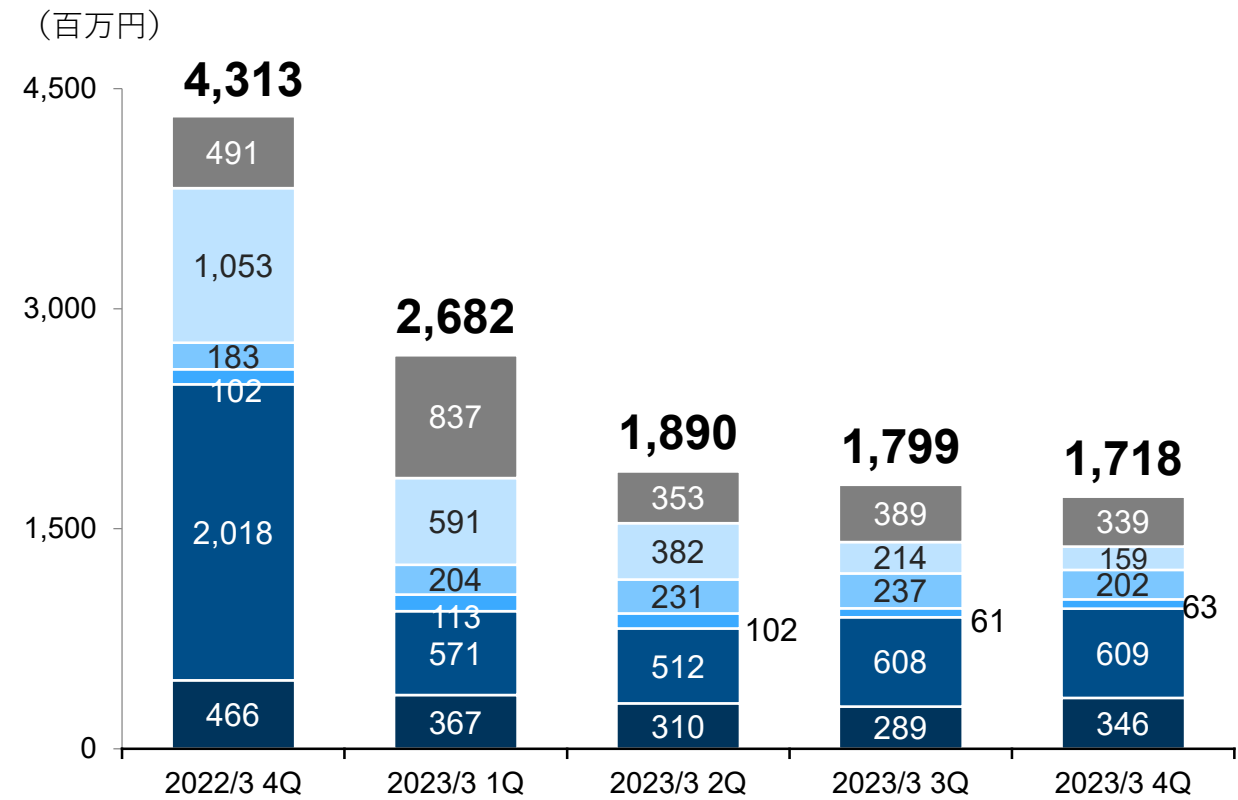
※

販売所売買代金

2023年3月期 3Q	276億円
2023年3月期 4Q	303億円

クリプト：市況に合わせてさらに広告宣伝費を抑制し、販管費を削減。

■販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 △4.5% (△81)

- ※カッコ内は前四半期比増減額（百万円）
- その他 (△51) ※
 - 広告宣伝費 (△55)
 - 通信費・運送費・情報料 (△36)
 - 支払手数料 (+3)
 - 人件費 (+1)
 - システム関連費用 (+57)
- ※ De-SPACに係る専門家報酬173百万円 (△41) を含む

日本セグメントの安定的な利益創出や、米国セグメントの戦略転換に伴う業績改善施策が奏功し、暗号資産市場低迷に伴うクリプトアセット事業の減収をカバー。連結税引前利益は**47億円**。

日本

2022年3月の日本株委託手数料改定後も、残高ベースの収益をもたらす商品・サービスが安定的に伸長。好調な**FX**収益や米ドル預り金運用益も収益貢献し、セグメント利益は**58億円**。

米国

顧客預り金からの金利収益が大幅に増加し、営業収益は過去最高を記録。営業利益**13億円**と黒字化するも、第**2**四半期に戦略転換による一時費用を計上し、セグメント損益は**△2億円**。

クリプトアセット

暗号資産市場の低迷が続いた影響で取引量が減少。広告宣伝費を大幅に削減し、費用全体をコントロール。セグメント損益は**△9億円**。（De-SPAC関連費用は約**11億円**）

アジア・
パシフィック

低調な市況の影響で株式取引量が減少し、セグメント損益は**△2億円**。

投資

複数の投資先で評価益を計上し、セグメント利益は**2億円**。

前年同期比（12ヶ月）実績（連結）

(百万円)	2022年3月期 (2021年4月-2022年3月)	2023年3月期 (2022年4月-2023年3月)	増減額	増減率 (%)	参照先
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	83,549	73,316	△10,234	△12%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 23、25、27
販売費及び一般管理費	68,601	68,487	△113	△0%	日本、米国（米ドル）、クリプトアセット事業セグメントの分析P 24、26、28
うち広告宣伝費	14,121	8,489	△5,632	△40%	
営業利益相当額	14,949	4,829	△10,120	△68%	
その他収益費用（純額）	5,852	△160	△6,012	-	
税引前利益	20,801	4,669	△16,132	△78%	
親会社の所有者に帰属する 利益	13,017	3,392	△9,625	△74%	
E B I T D A	23,367	13,371	△9,996	△43%	

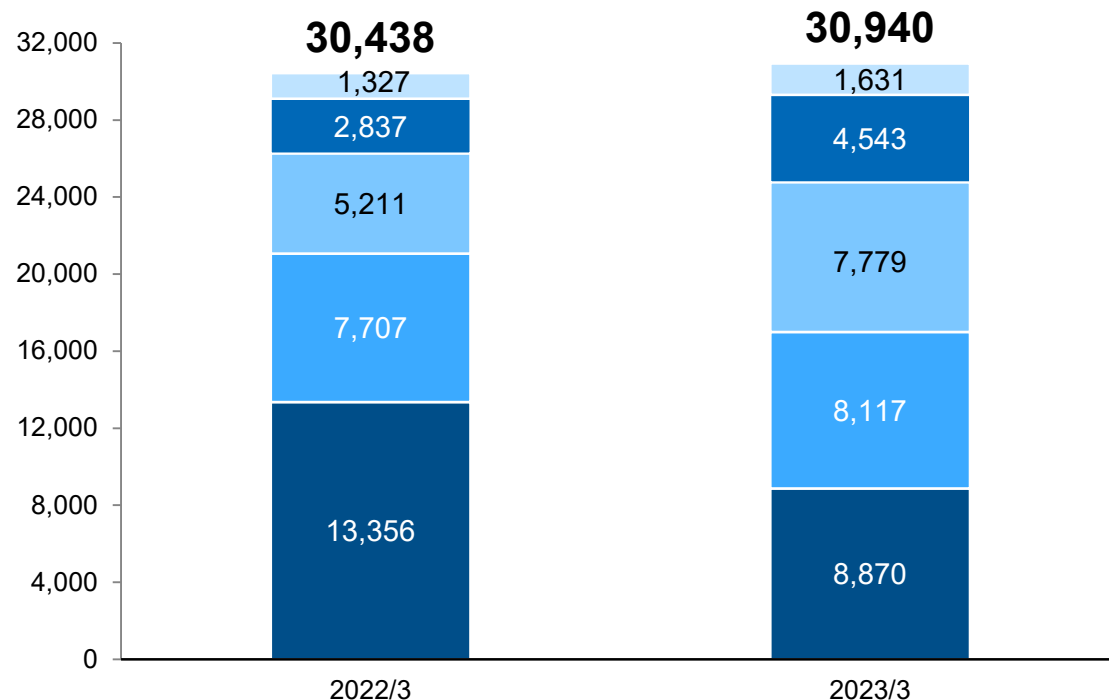
前年同期比（12ヶ月）実績（セグメント別）

(百万円)	日本		米国		クリプトアセット 事業		アジア・ パシフィック		投資事業	
	2022/3	2023/3	2022/3	2023/3	2022/3	2023/3	2022/3	2023/3	2022/3	2023/3
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	30,438	30,940	23,579	過去最高 34,503	28,621	7,369	1,222	1,053	465	308
販売費及び一般管理費	25,250	27,145	29,587	33,176	14,909	8,090	1,083	1,205	89	91
うち広告宣伝費	1,725	1,862	6,509	5,148	5,745	1,346	163	158	1	0
営業利益相当額	5,188	3,794	△6,008	1,327	13,712	△721	139	△151	376	218
その他収益費用（純額）	6,777	1,986	451	△1,554	157	△155	32	△7	△0	△2
税引前利益	11,965	5,781	△5,557	△227	13,870	△876	171	△158	376	216
親会社の所有者に帰属する 利	8,000	3,954	△5,024	1	9,707	△568	131	△161	227	233
E B I T D A	10,294	8,508	△2,364	6,548	14,313	△238	246	△25	376	218
備 考	金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP23、販管費 はP24に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP25、販管費 はP26に増減分析を記載		金融費用及び売上原価控除 後営業収益はP27、販管費 はP28に増減分析を記載					

日本：FX収益や米ドル預り金運用益に加え、新生銀行からの口座移管やIFA事業の拡大に伴う収益増が、日本株現物手数料改定による委託手数料減収をカバー。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+1.6% (+502)**

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 (+304)
- 投資信託関連 (+1,706) ※1
- FX・債券関連収益 (+2,568) ※2
- 金融収支 (+410) ※3
- 委託手数料 (△4,487) ※4

※1 投信代行手数料および資産運用業に係る投資顧問料
投信代行手数料 +1,438、投資顧問料 +252

※2 FX収益 +1,140、米ドル預り金の為替スワップ運用益 +1,353

※3 信用収支 △539、貸株収支 +250、米ドル預り金の定期預金利息 +583

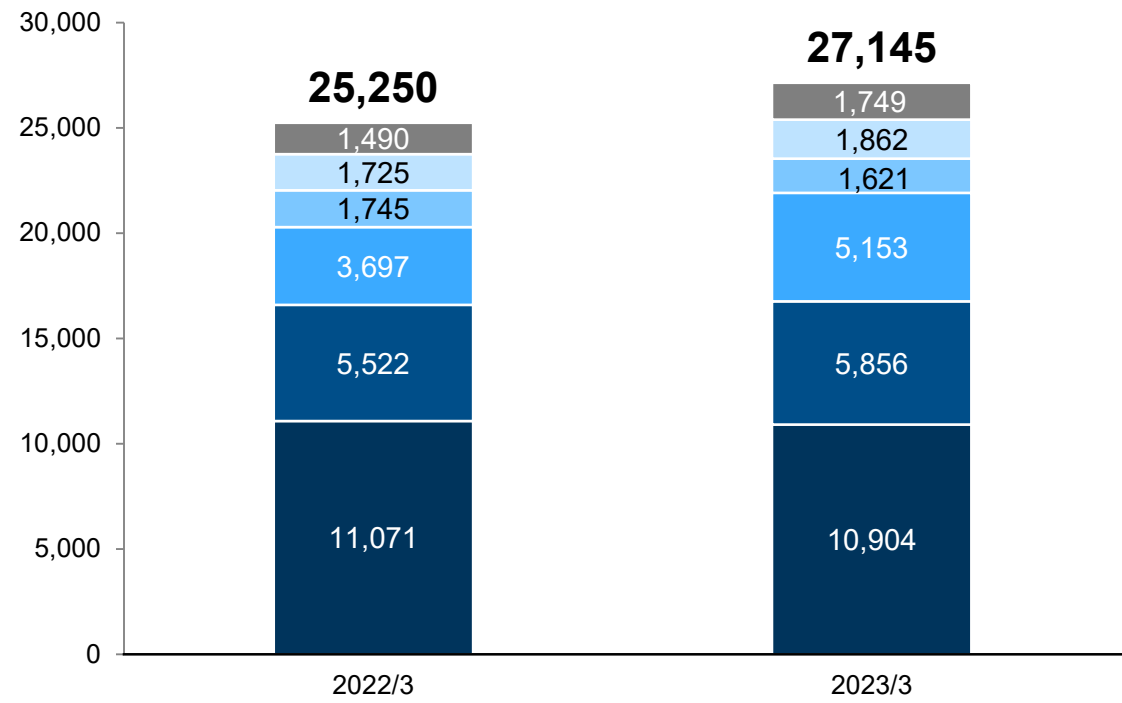
※4 日本株委託手数料 △3,648 (△35%)
一営業日当たり株式 (ETF等含む) 二市場個人売買代金 +2%
米国株手数料 △835 (△30%)

※ 財務会計の勘定科目との相違点：（1）委託手数料に計上されているポイントサービスに関する損益をその他に振り替え。
（2）金融収支に計上されている為替差益をFX・債券関連収益に振り替え。

日本：新生銀行からの移管口座の稼働による収益の増加に伴って
支払手数料が増加するも、システム投資含め費用は適切にコントロール。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 +7.5% (+1,895)

※カッコ内は増減額（百万円）

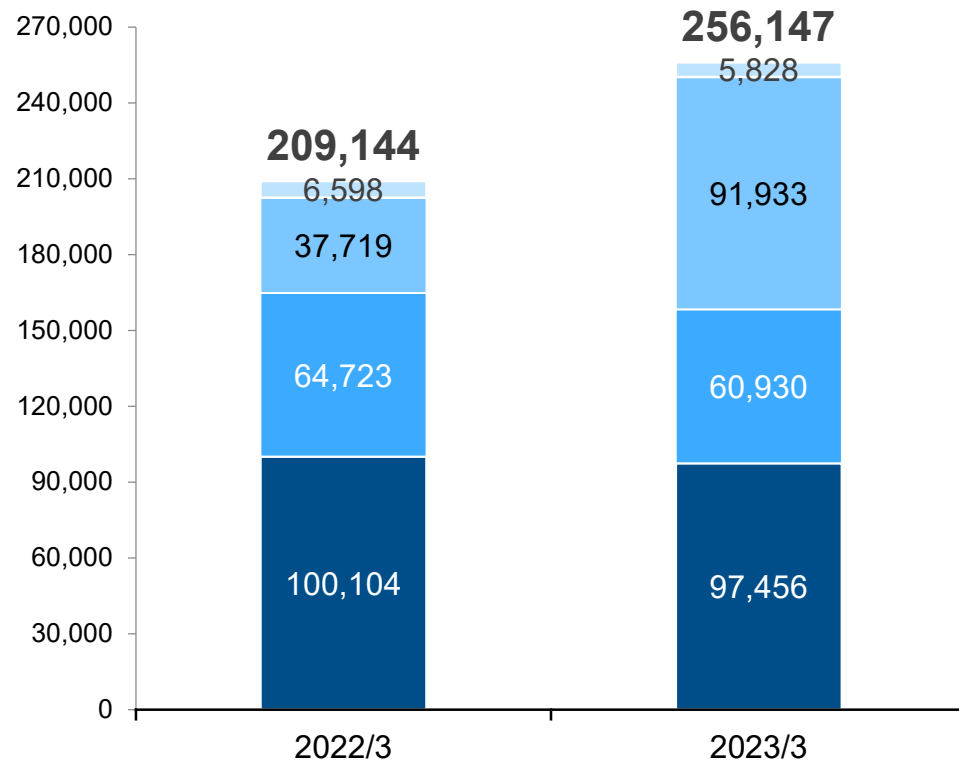
- その他 (+258)
- 広告宣伝費 (+137)
- 通信費・運送費・情報料 (△124)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,456) ※
- 人件費 (+334)
- システム関連費用 (△166)

※ 新生銀行からの口座移管およびIFA/PB事業による
支払手数料の増加 +1,199

米国：金利上昇で金融収支が大幅に増加し、収益全体は前年同期比**22.5%**増加。
過去最高収益を記録。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

（千米ドル）



金融費用及び売上原価控除後営業収益 **+22.5%**（+47,003）

※カッコ内は増減額（千米ドル）

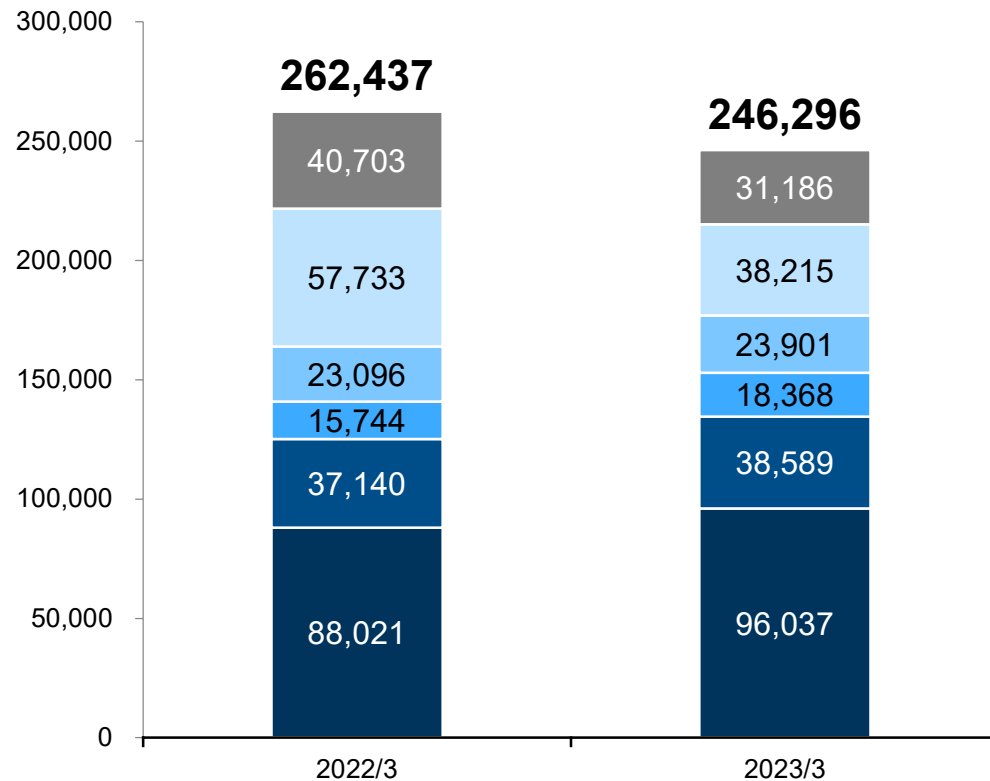
- その他（△770）
- 金融収支（+54,214）
- その他受入手数料（△3,793）※
- 委託手数料（△2,648）※

※ VIX日次平均：20.2 → 24.5（+21%）
 DARTs：217,405 → 213,993（△2%）
 DARTs（株式）：△15%
 DARTs（オプション）：+8%
 DARTs（先物）：+22%

米国： 戦略転換により当期第2四半期以降は広告宣伝費や専門家報酬が大幅に減少。
2022年8月の人員削減で退職金を計上したこともあり12か月比較では人件費増。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(千米ドル)



販管費合計 $\Delta 6.2\%$ ($\Delta 16,141$)

※カッコ内は増減額（千米ドル）

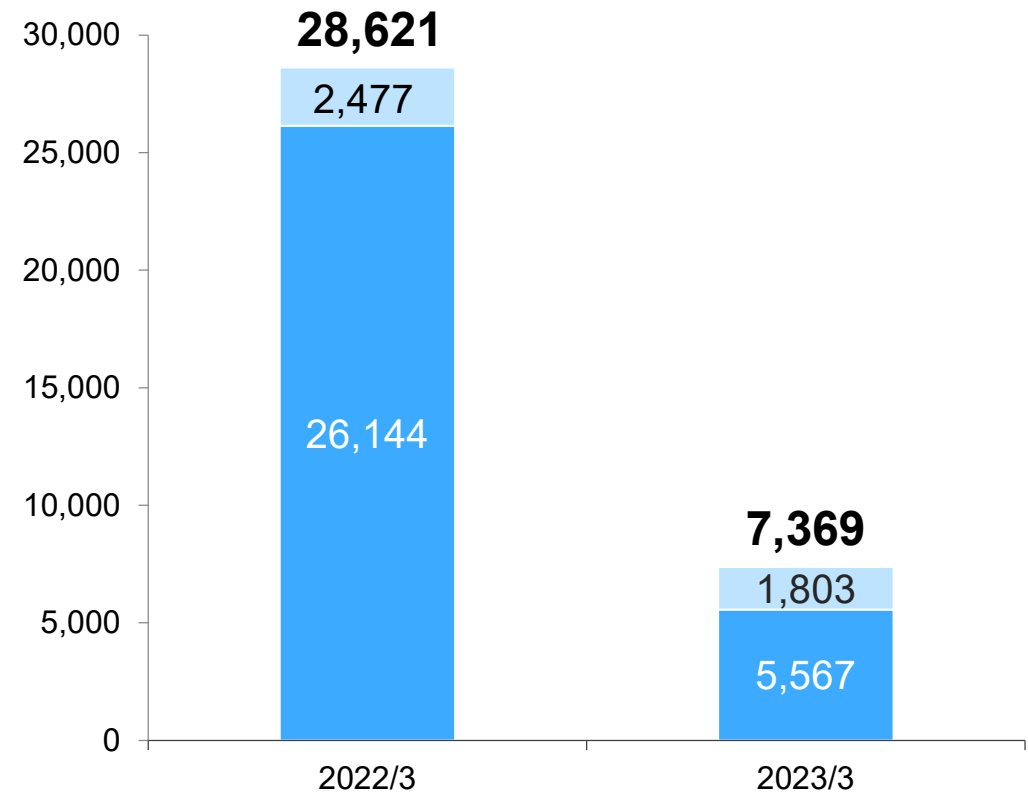
- その他 ($\Delta 9,517$)
- 広告宣伝費 ($\Delta 19,518$)
- 減価償却費 (+805)
- 通信費・運送費・情報料 (+2,623)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,449)
- 人件費 (+8,016) ※

※ 2023年3月期2Qに、退職金2.1百万米ドルを計上。
従業員数（12ヶ月平均）661名 → 700名（2023年3月末時点：656名）

クリプト：暗号資産市場低迷により、トレーディング損益が大幅に減少したものの、顧客保有暗号資産数量は前年比で増加するなど、強固な顧客基盤を有す。

■金融費用及び売上原価控除後営業収益 前年同期比較

(百万円)



金融費用及び売上原価控除後営業収益 $\Delta 74.3\%$ ($\Delta 21,252$)

※カッコ内は増減額（百万円）

- その他 ($\Delta 674$)
- トレーディング損益 ($\Delta 20,578$) ※

※

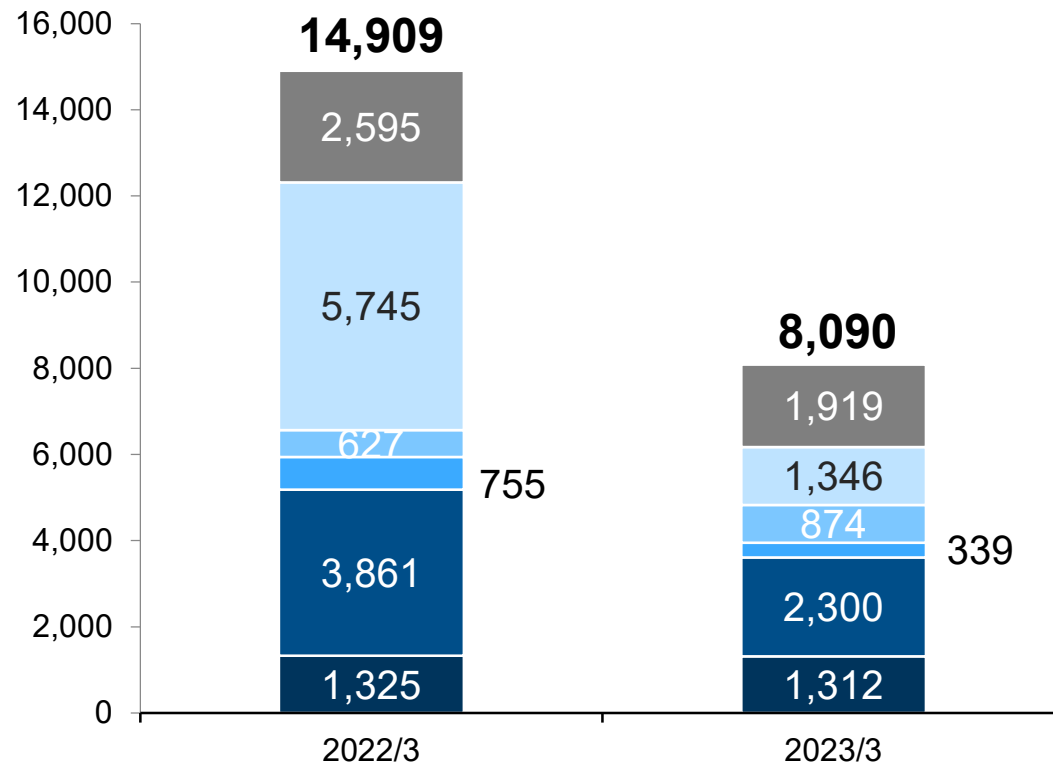
販売所売買代金	
2022年3月期 1-4Q	5,684億円
2023年3月期 1-4Q	1,571億円

顧客保有暗号資産数量	前年度末比較
BTC	+22%
ETH	+16%
XRP	+3%

クリプト：市況に応じて広告宣伝費を約**77%**削減し、
費用全体をダイナミックにコントロール。

■販売費及び一般管理費 前年同期比較

(百万円)



販管費合計 $\Delta 45.7\%$ ($\Delta 6,819$)

※カッコ内は増減額（百万円）

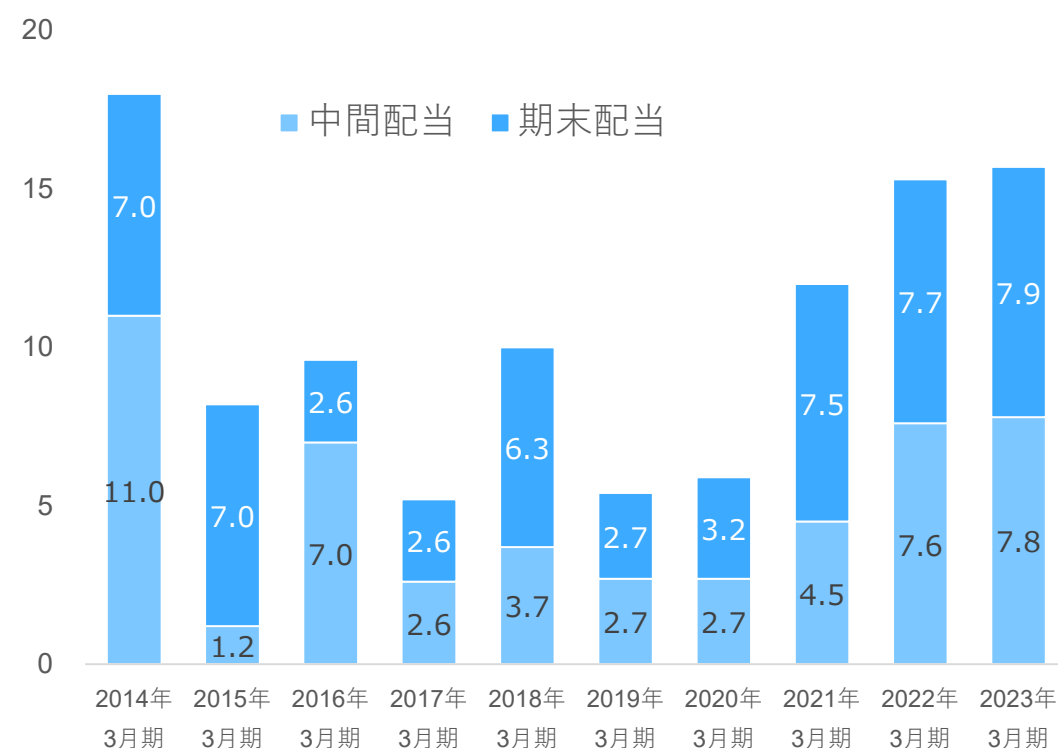
- その他 ($\Delta 677$) ※
- 広告宣伝費 ($\Delta 4,399$)
- 通信費・運送費・情報料 (+247)
- 支払手数料 ($\Delta 416$)
- 人件費 ($\Delta 1,561$)
- システム関連費用 ($\Delta 13$)

※ De-SPACに係る専門家報酬1,113百万円を含む

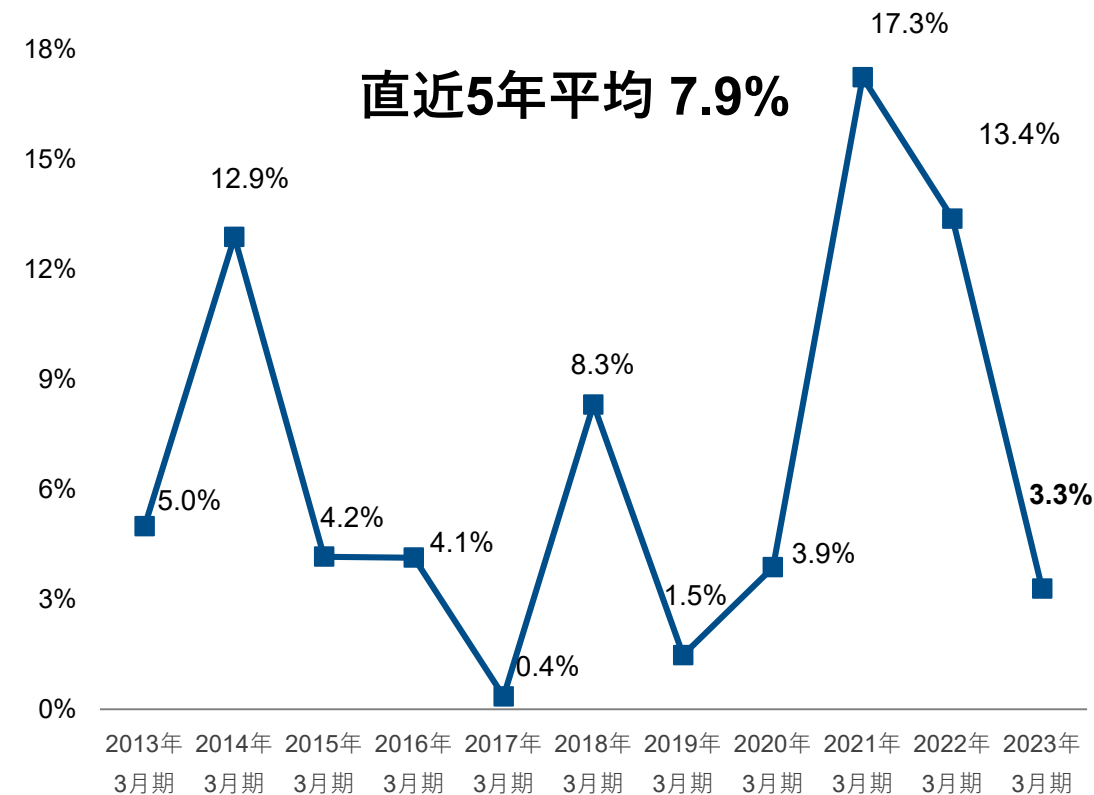
還元方針：成長投資を進めつつも、安定的な配当と機動的な自社株買いを実施。

■一株当たり配当額の実績

(円)



■株主資本利益率（ROE）推移



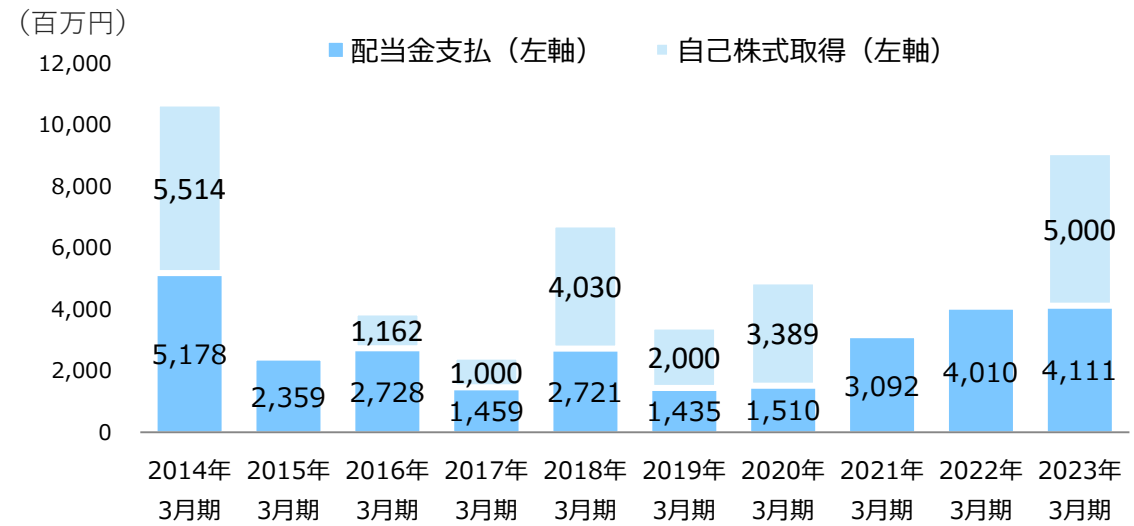
株主還元の方針と実績

株主還元に関する基本方針

”1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株取得を行う。”

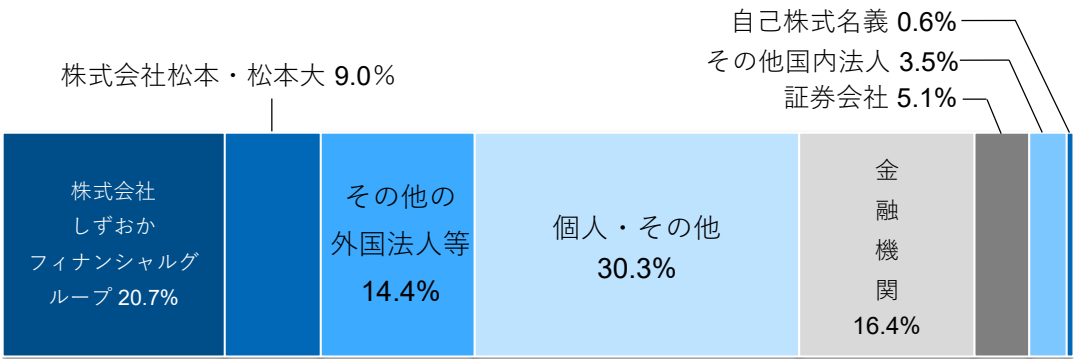
株主還元の実績

経営環境や米国子会社を始めとする業績状況およびグループ財務基盤等の状況に鑑み、2022年11月~2023年2月にかけて自己株取得を実施。その結果、約1,100万株（約50億円分）を取得し、うち950万株を3月末に消却済。



主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

主要株主および株式分布状況 (2023年3月末)



※2023年3月末基準日の株主名簿をもとに当社作成
※発行済み株式総数 (2023年3月末) : 257,947,100株

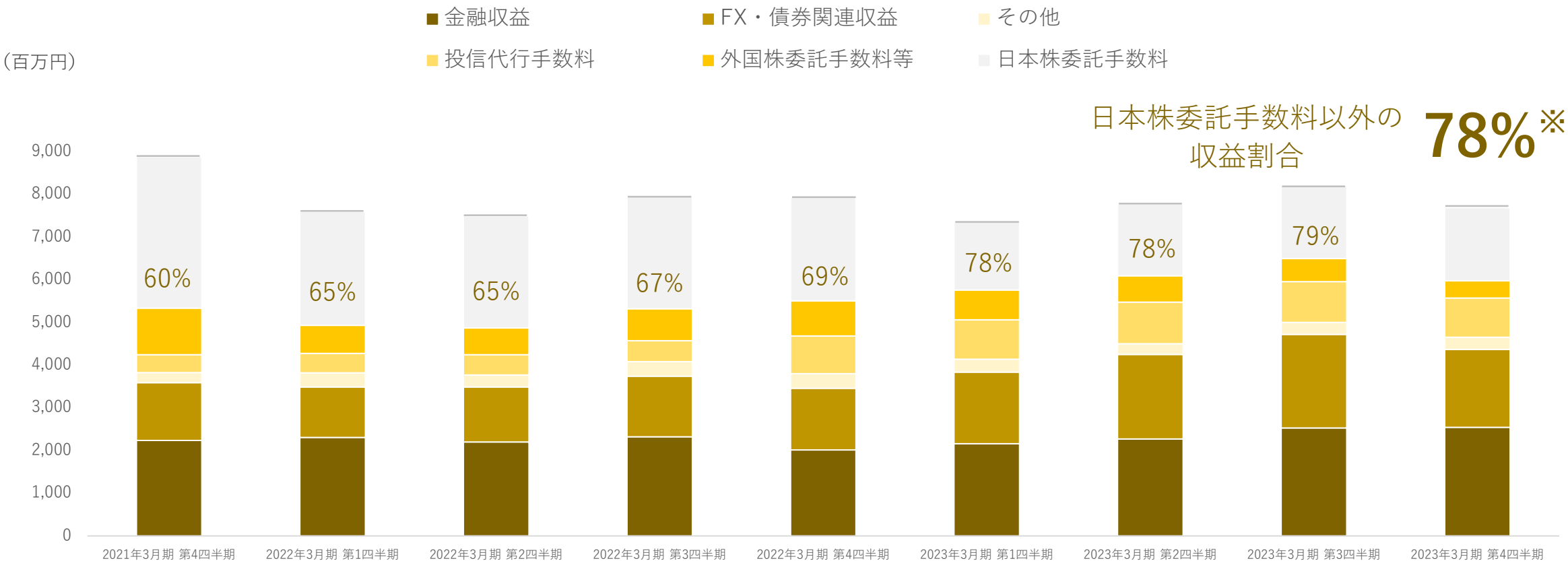
一株当たり指標

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
一株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	297.28円	297.70円	347.67円	391.64円	388.67円
親会社所有者帰属一株当たり当期利益(EPS)	4.42円	11.59円	55.82円	50.00円	12.85円
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	1.5%	3.9%	17.3%	13.4%	3.3%
一株当たり配当金	5.4円	5.9円	12.0円	15.3円	15.7円

Ⅲ. ビジネスアップデート

マネックス証券は日本株委託手数料以外の収益を伸ばし、収益基盤が多様化。

マネックス証券の営業収益推移



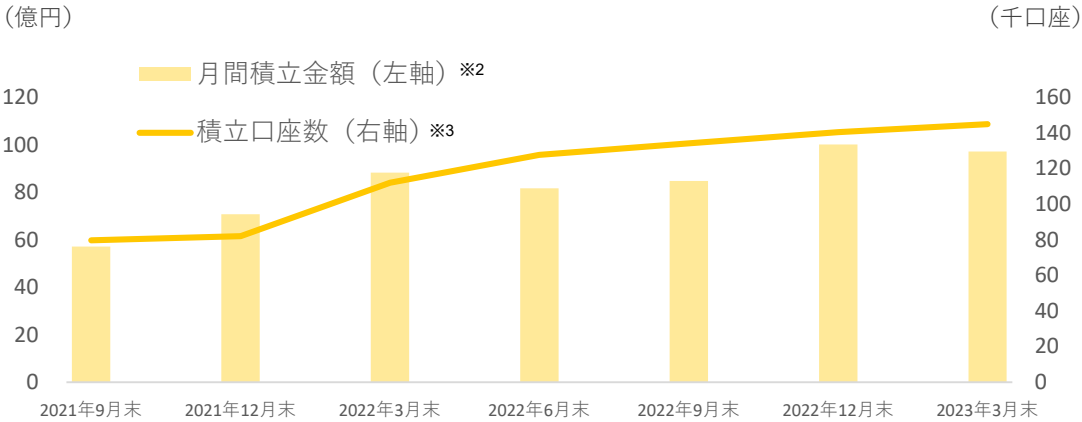
※ グラフ上に記載されている数値は、マネックス証券の営業収益に占める「日本株委託手数料以外の収益」の四半期ごとの割合。

投資信託は積立サービスが拡大。米ドル預り金運用が米国株関連収益をサポート。

投資信託

- イオン銀行との金融商品仲介に係る業務提携を発表し、**2024年1月**には投資信託残高**1,830億円**※1をマネックス証券へ移管予定。
- 毎日つみたてサービスやクレカ積立サービス、投資信託積立残高の増加が加速。

月間積立残高

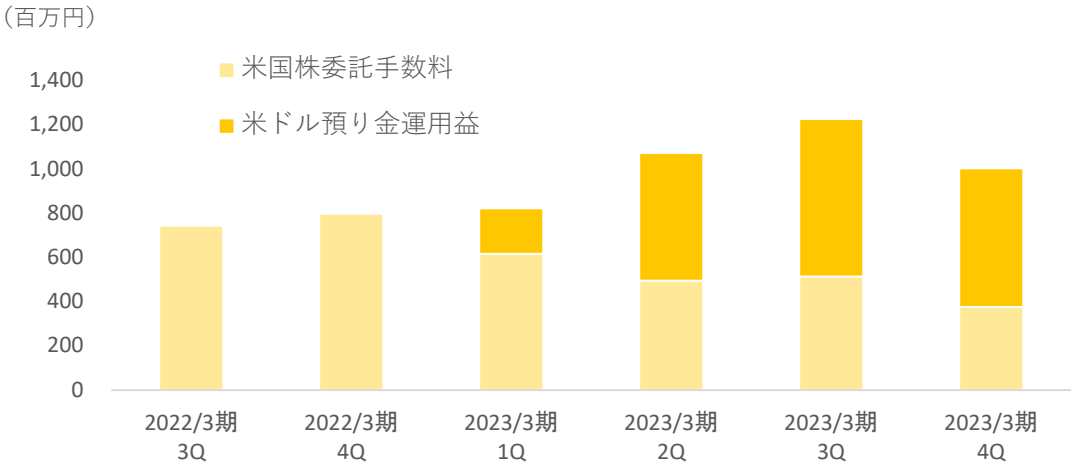


※1 2022年3月末時点。 ※2 国内籍投資信託（MRF除く）、外国籍投資信託（MMF含む）、iDeCo、ON COMPASS、マネックスアドバイザーの合計積立残高。
※3 積立口座数はマネックス証券総合口座での取引のみ算出（iDeCo、ONCOMPASSは含まない）。

米国株関連取引

- 米国株信用取引サービスを**2023年1月23日**に開始。
- 米ドル預り金を為替スワップ等で運用。**2022年度**は金利上昇もあり難しい株式相場だったため米国株取引は減少したが、米ドル預かり金（米国株取引待機資金）は維持し、同運用益が増加。

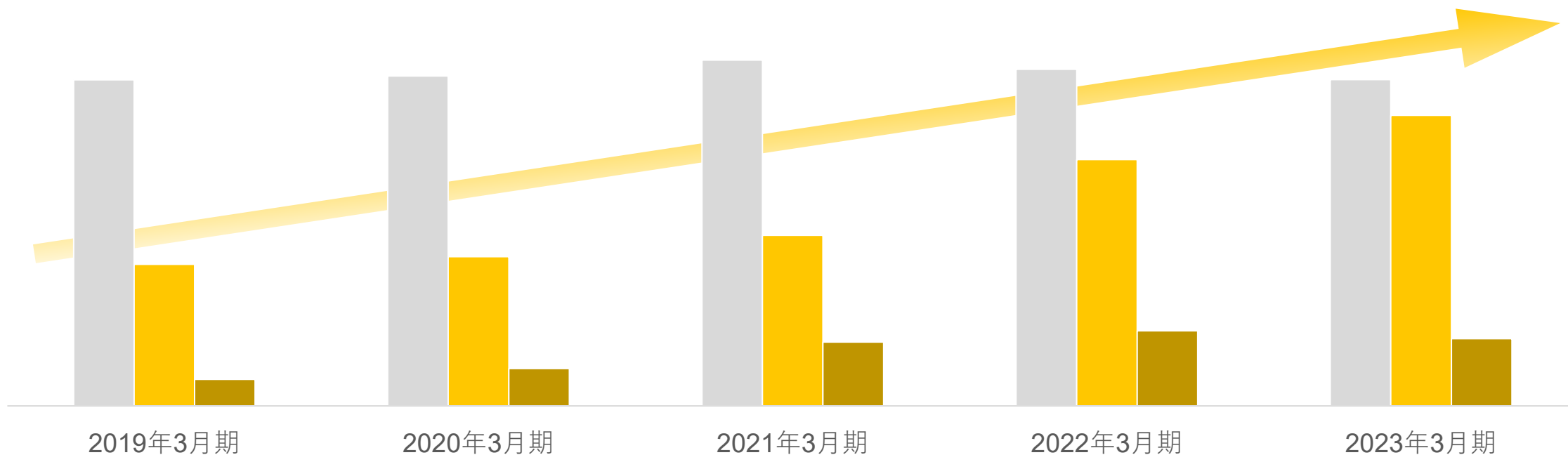
米国株関連収益



日本株取引ユーザー数は安定的に推移する中、
投信・米国株等の日本株以外の商品取引ユーザー数は着実に増加。

各商品の年間取引ユーザー数

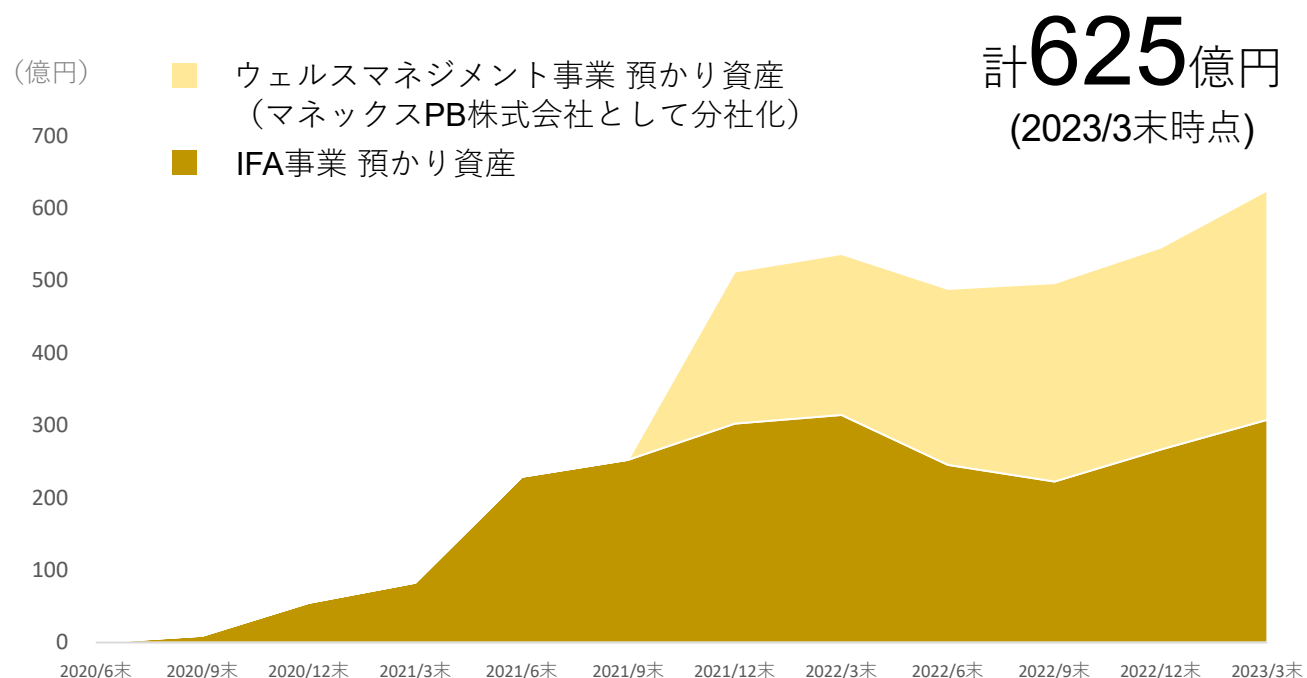
■ 日本株現物 ■ 投資信託 ■ 米国株現物



IFA/ウェルスマネジメント（WM）事業は順調に成長。預かり資産は約625億円に。

専業会社を設立し、WM事業をさらに強化へ

IFA/WM事業の預かり資産残高

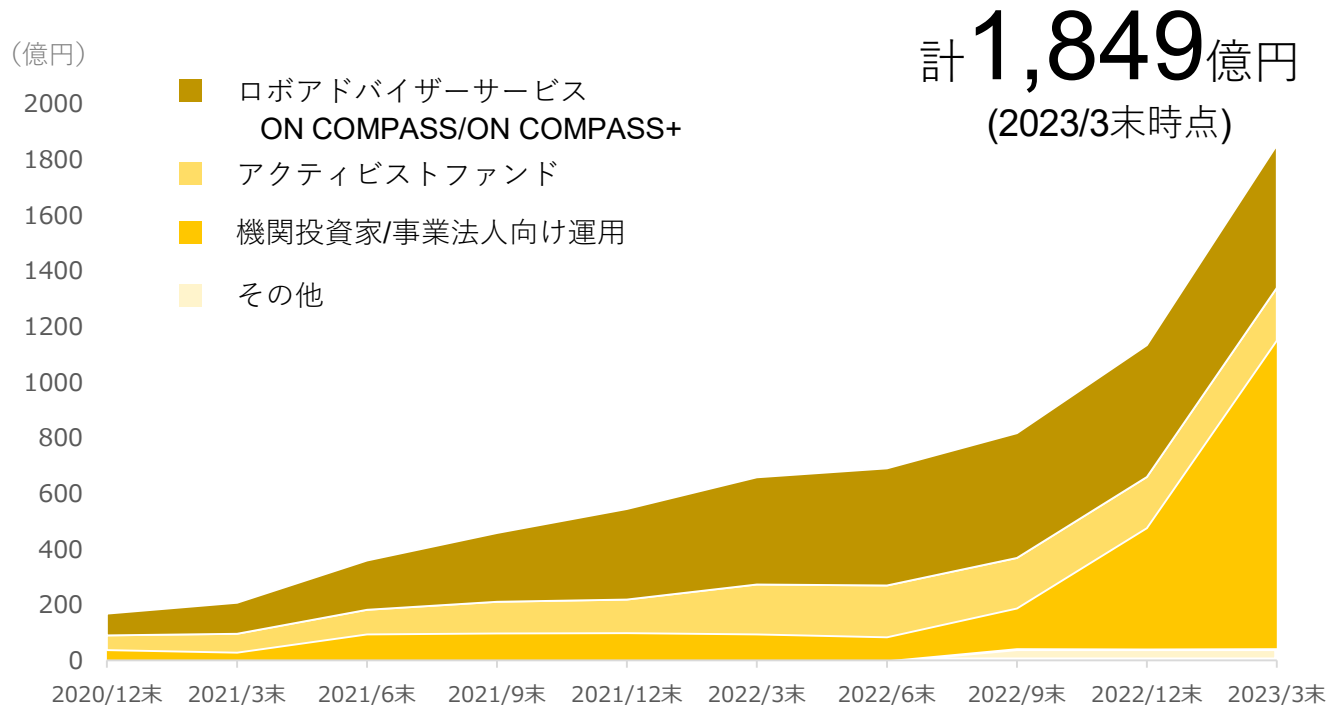


- ・ マネックス証券では2020年にIFA事業、2021年にWM事業を開始。過去3年間で両事業の合計預かり資産は約625億円に。
- ・ 昨年10月からWM事業をマネックスPB株式会社（WM専業会社。MPB）に移管。MPBは同年11月に名古屋オフィスを開所。
- ・ マネックス証券は、静岡銀行との顧客紹介等に関する協業を今年2月に発表。今後もWM事業やIFA事業を核に、アセマネモデルをさらに進化させていく。

当社ロボアドバイザーサービスが国内ファンドラップの運用パフォーマンス 1 位、2 位独占

マネックス・アセットマネジメントの運用総額は、4月27日時点では 2,000億円超

マネックス・アセットマネジメント 運用総額推移



ロボアドバイザーサービス

ON COMPASS 1

「2022年ファンドラップ 費用控除後運用パフォーマンス」における過去3、5年のシャープレシオ及びリターンで第1位を獲得。

ON COMPASS+ 2

同じくハイブリッド対面型のON COMPASS+も、費用控除後運用パフォーマンスにおいて過去3年のシャープレシオ、リターンがON COMPASSに次ぐ第2位を獲得。
なお、ON COMPASS+はサービス開始より3年経過。

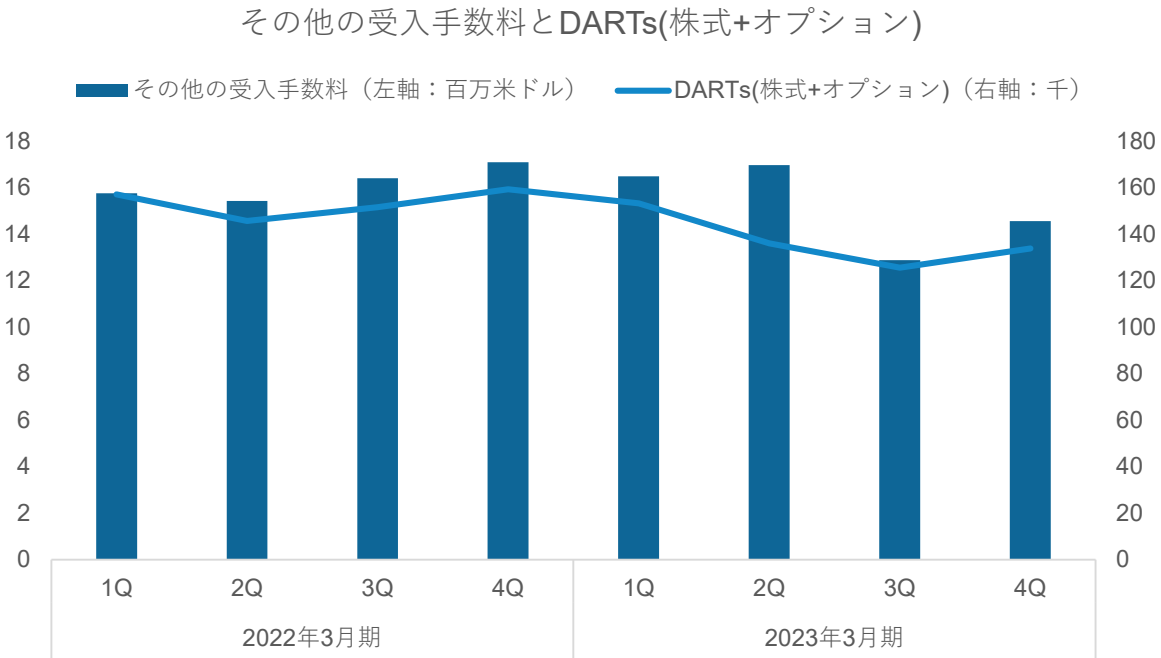
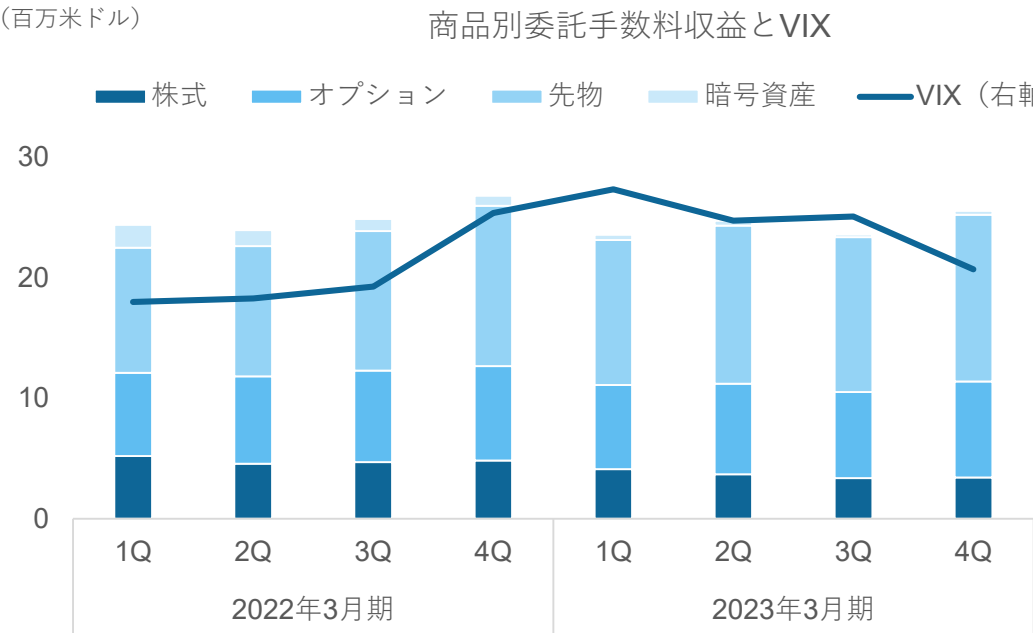
機関投資家／事業法人向け運用

地方銀行などの金融機関を含む機関投資家から資金を預り、マネックス・アセットマネジメントが運用。

VIXは前四半期比で低下したものの、大口顧客による取引増もあり先物取引は堅調に推移。
株式・オプション取引も増加し、その他の受入手数料も増加。

委託手数料およびその他の受入手数料の推移

アクティブトレーダーはVIX下降局面でも積極的に取引したため、先物委託手数料は好調に推移。
株式・オプション取引件数（DARTs）の増加により、その他の受入手数料も増加。



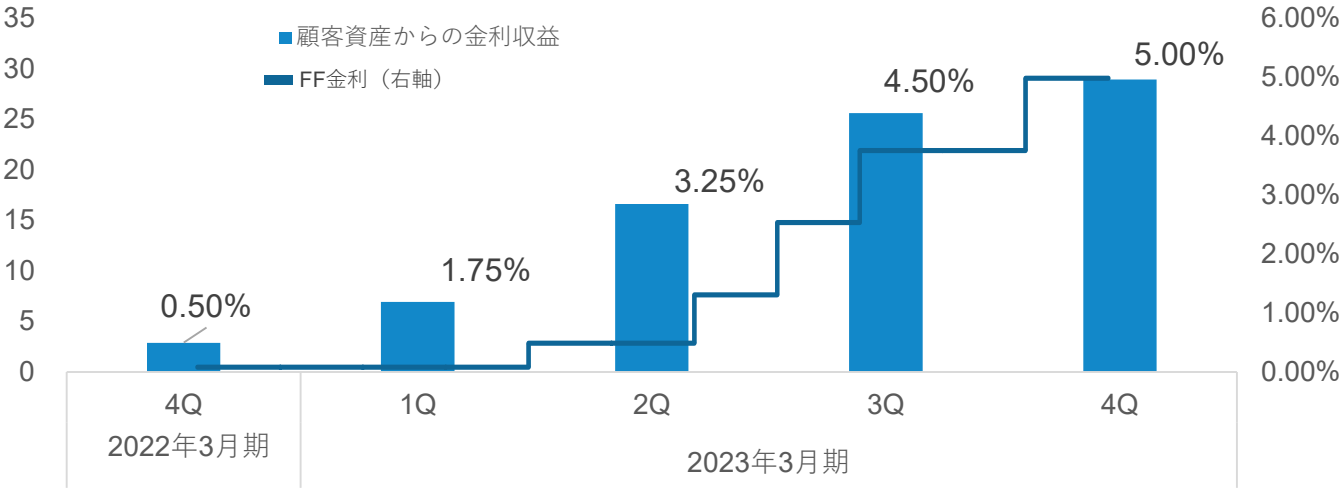
米国金利が引き続き上昇し、顧客預り金からの金利収益が大幅に増加。

顧客預り金からの金利収益の推移

トレードステーションにおいて、顧客の米ドル預り金を運用した金利収益は自社に帰属し、金融収益として計上される。2022年10月より、現金残高が10万米ドル以上ある顧客には、金利収益の一部を還元。

(百万米ドル)

金利収益とFF金利推移



顧客預り金からの金利収益

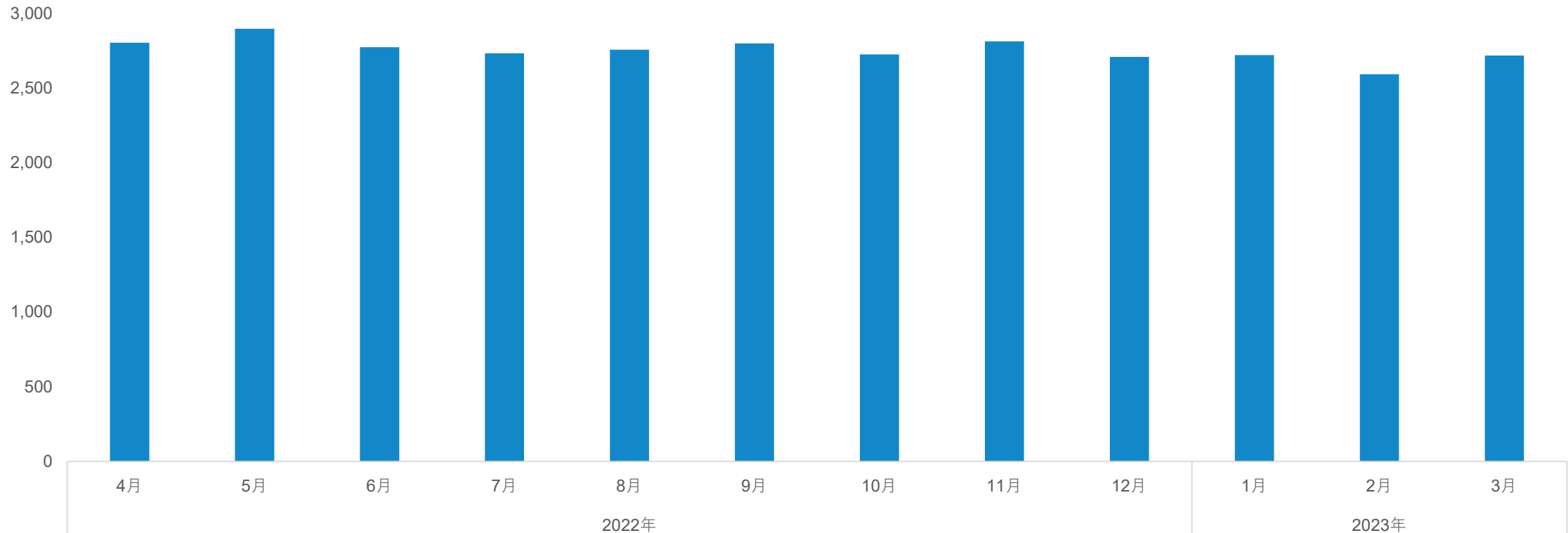
前四半期比 **+3.3**百万米ドル
前年同四半期比 **+26.1**百万米ドル

シリコンバレーバンク破綻後においても、トレードステーションにおける顧客預り金は安定的に推移。

金利収益の原資となる顧客からの預り金は安定推移

(百万米ドル)

■ 顧客預り金



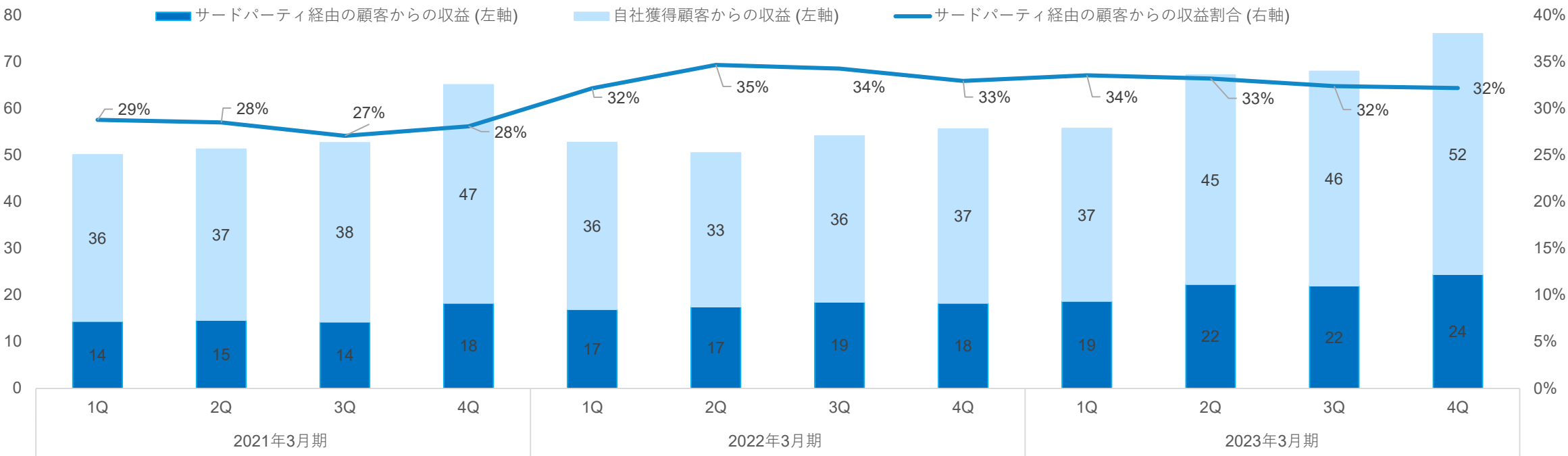
サードパーティとの連携を図り、アクティブトレーダー層の獲得を目指す。

サードパーティ経由の顧客からの収益の推移

自社獲得顧客からの収益およびサードパーティ経由（API連携等）の顧客からの収益はともに成長し、サードパーティ経由の顧客からの収益の割合は30％程度で推移。

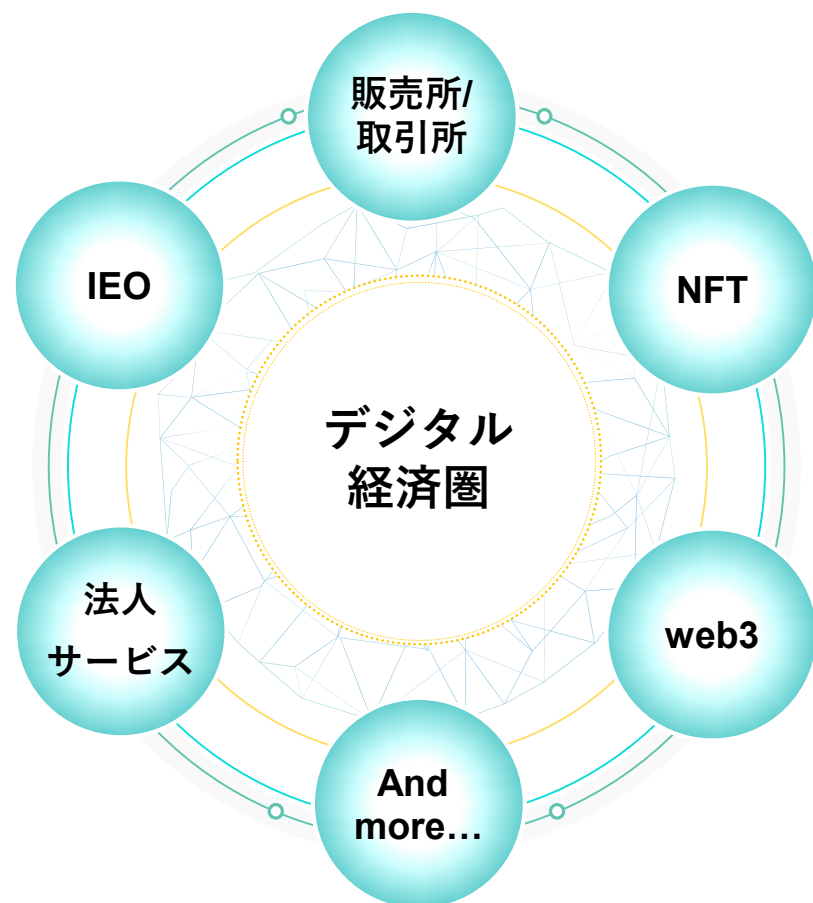
(百万米ドル)

サードパーティ経由の顧客からの収益



コインチェックはデジタル経済圏の創出および中長期的な収益多様化を目指す。

デジタル経済圏の創造



Coincheck for Business

- 法人の顧客専用窓口を設置し、暗号資産やNFTの購入および売却、会計処理、IEOの検討など、法人顧客のニーズに合わせて提案を行う。

Coincheck IEO

- 2021年の国内案件第一号に続き、「フィナンシェトークン (FNCT)」の新規販売を実施。

Coincheck NFT (β版)

- 暗号資産取引サービスのCoincheckの顧客基盤を活用し、Animoca Brandsとの戦略的提携等を通じて、世界的なNFTを多く扱い、国内産業をリード。

Oasis TOKYO・Oasis KYOTO・Oasis MARS

- メタバース内にCoincheck独自のコミュニティを建設中。クリエイターやアーティストとも連携し、収益機会を探求していく。

国内暗号資産交換業者として、4年連続アプリダウンロードシェアNo.1。

販売所/取引所事業

🏆 アプリダウンロードシェア
4年連続国内No.1※1

累計アプリDL数 **557万**
前四半期末比 +2%
前年度末比 +12%

🏆 口座数
国内シェア28 %※2

180万口座
前四半期末比 +2%
前年度末比 +11%

顧客保有ビットコイン数量
2023年3月末時点

+22%
(2022年3月末比)

🏆 ビットコイン現物取引高

年間国内No.1
(2022年1-12月)

🏆 カスタマーサポート対応※3
暗号資産交換業で唯一かつ初

最高
評価 **三つ星**獲得

取扱い通貨数※4

21通貨
(2023年1月末から+3通貨)

※1 国内の暗号資産交換業者 期間：2019年~2022年 データ協力：AppTweak ※2 2023年2月末時点。JVCEA1種会員33社中。JVCEA: <https://jvcea.or.jp/about/statistics/>

※3 HDI-Japanが主催するHDI格付けベンチマークの「クオリティ格付け（メール窓口）」において。 ※4 2023年4月27日現在

法人のお客様窓口を開設。多様なニーズをとらえ、法人向けサービスの活性化を目指す。

法人向けサービス



法人顧客からの相談内容（例）

- ①NFT、web3、メタバース事業関連
 - ・ NFT販売代金（暗号資産）の円への交換
 - ・ 法人で保有する暗号資産の管理
- ②マイニング事業関連
 - ・ 受取用ウォレットの準備
 - ・ マイニング報酬の円への交換
- ③STO (Security Token Offering)
 - ・ 投資家にSTO報酬として暗号資産を付与する際の手間とコストの削減

暗号資産交換業の優位性を土台に、収益多様化へ向けた取り組みが進捗。

暗号資産事業-IEO

・ IEO第2号案件(FNCT)実施

IEO申込総額は、受付開始から60分で調達目標金額の10億6600万円を突破し、最終的には申込倍率18.78倍となる200億円超の需要を喚起。



NFT・メタバース事業

- ・ “2035年の近未来都市”をコンセプトにメタバース×NFTコミュニティ「OASIS」を展開。
- ・ コミュニティへのアクセス権をユーティリティとした独自NFT「OASISCOMMUNITY PASS NFT (OCP)」を2023年5月に発行・販売予定。
- ・ フロントランナーとしてweb3コミュニティを形成しトークン経済圏を創出する。



コインチェックグループ（CCG）※¹は、上場に向けた手続きを推進中。

グローバルな人材や事業機会を確保するため、ナスダック上場を目指す

- ナスダックに上場しているThunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（THCP）と合併することで、CCGはナスダック上場を目指す。
（BCA契約※²は2023年7月2日まで有効）
- CCGは、THCPとの協働により米ナスダックへ上場することで、グローバルな投資家へのエクスポージャーを獲得。グローバルな人材採用や企業買収を行う上でも、採用通貨・買収通貨として世界的に有効な米ナスダック上場株を活用することができるため、暗号資産事業のさらなる拡大を目指すことが可能に。

※¹ コインチェックの持株会社を新設。

※² Business Combination Agreementの詳細：https://www.monexgroup.jp/jp/news_release/irnews/auto_20220309503074/pdfFile.pdf

オーガニックグロースやM&A、他社との提携によって多くの成長機会を創出。

既存サービスの深化

デジタル資産ソリューションの拡大

						
販売所 / IEO	NFTs	web3	法人口座 / 機関投資家	金融サービス	オンランプ サービス	グローバル展開
国内 No.1 の地位を維持するため、顧客基盤、収益規模を継続して拡大、国内有数の IEO 実績を活用し、更なる取扱暗号資産の拡大を目指す	コンテンツクリエイターやゲーム会社との提携を強化しつつ、 NFT プラットフォームとして国内のリーディングポジションに	デジタルアセット経済圏構築に向け、 M&A も利用しながら新たなサービス展開を目指す	信頼性のある暗号資産業者としてのポジションを活かし、成長性のある機関投資家向け市場を獲得	コインチェックの若いユーザー層に向けたペイメントやコマースイネーブルメント等の金融サービスを開発・提供	法定通貨、暗号資産、その他デジタル通貨の交換所事業に加え、様々な新規アプリケーションを開発	人材採用および開発を通し、アジア含む世界の暗号資産に親和性のある地域へと事業展開。持株会社形式で、デジタルアセット経済圏を世界市場へと展開

当社関連会社が運営するソーシャルインパクト投資ファンドは、東京都等の複数の出資により、運用額計**31億円**で一次募集を完了。

アジア・パシフィックセグメント

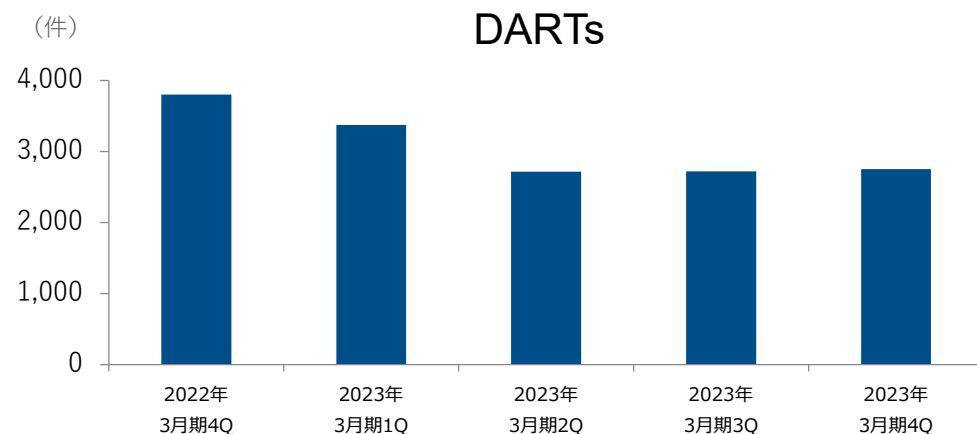
マネックスオーストラリア証券

事業採算に鑑み、事業閉鎖。

顧客口座の他社移管を4月初旬に顧客通知済。

マネックスBoom証券（香港）

- 残有口座数：2.3万口座（前年同四半期比+4%）
- DARTs：2,752（前年同四半期比△28%）



投資事業セグメント

ソーシャルインパクト投資ファンド（2023年）

マネックスベンチャーズは2022年9月、複数のEXIT実績および積極的な投資先支援実績が評価され、東京都が推進する『国際金融都市・東京』構想2.0における「ソーシャルインパクト投資ファンド」の運営事業者に選出。

- 東京都、明治安田生命保険相互会社および当社によるLP出資コミットにより、計31億円でファーストクローズ
- 今後も運用額100億円を目指し、LP出資者を募集

アフリカのFinTech企業向けファンド（2023-24年）

2023~24年に向けてアフリカでのFinTechスタートアップ向け投資ファンドをローンチ予定。

今後、現地VCと連携を開始し、ケニア・南アフリカ・ナイジェリア・エジプト等での投資先選定を予定。

個人の生涯バランスシートの最良化を目指す企業理念のもと、新規事業を推進。

教育事業（STEAM教育・バイリンガル教育）



株式会社ヴィリング

STEAM教育事業

STEMON

—プログラミングもエンジニアリングも ステモン!

161 School 2,745 Students



株式会社ヴィリングは、STEAM教育の民間教育施設を運営。

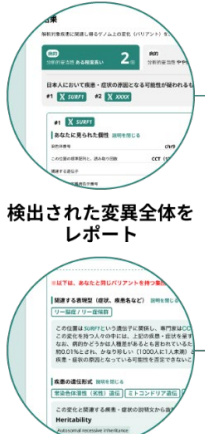
ゲノムプラットフォーム事業

ジーネックス株式会社は『全ゲノム検査』サービスを提供開始
～難病・希少疾患に不安を抱えるあなたとあなたの大切な人へ～
[好評につきキャンペーン期間延長]
記念特別価格 39,800円（税込 43,780円）で提供開始（2022年12月～）

ジーネックスの全ゲノム検査レポート



難病・希少疾患に関わりや関心のある個人



検出された変異全体をレポート



「病的変異」に関する詳しい説明



株式会社Selan

Pick up

5:00 pm

Go home

5:30 pm

Lesson

7:00 pm



株式会社Selan（2022年11月よりグループ参画）は、バイリンガル講師による自宅英語学習サービス「お迎えシスター」を運営。

ダイバーシティおよび人的資本の充実に取り組み、サステナビリティ経営を推進。

オランダNGO法人「Equileap」が選定するGender Equality Scoreにて、当社が国内10位を獲得

GPIFが新規採用の国内株ESG指数に選定

- ・ GPIF採用のジェンダー・ダイバーシティ指数である「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に選定
- ・ GPIFが採用する6つの国内株式ESG指数のうち5つに選定される
- ・ 当該指数のスコア元であるEquileapによる
GENDER EQUALITY SCOREで日本でTOP10入り
(金融系企業では1社のみ)

行動指針*の改定

- ・ 企業理念の改定に伴い、グループ全役職員を対象とした行動指針を見直し
- ・ 行動規範、人権方針に続き、行動指針もグループ全役職員向けに通知し、グループ浸透を図る
- ・ 行動指針の改定に合わせて、日本拠点**を対象とする人材育成方針、環境整備方針の改定

* https://www.monexgroup.jp/jp/company/corporate_philosophy/core_values.html

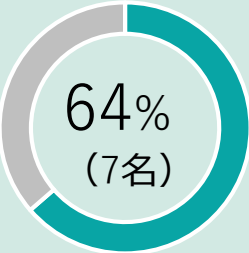
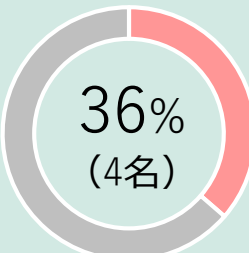
** マネックスグループ、マネックス証券を対象

取締役会のダイバーシティをさらに推進。役員報酬にクロールバック条項を導入。

1. 取締役候補者（重任10名／新任1名）の女性比率アップ

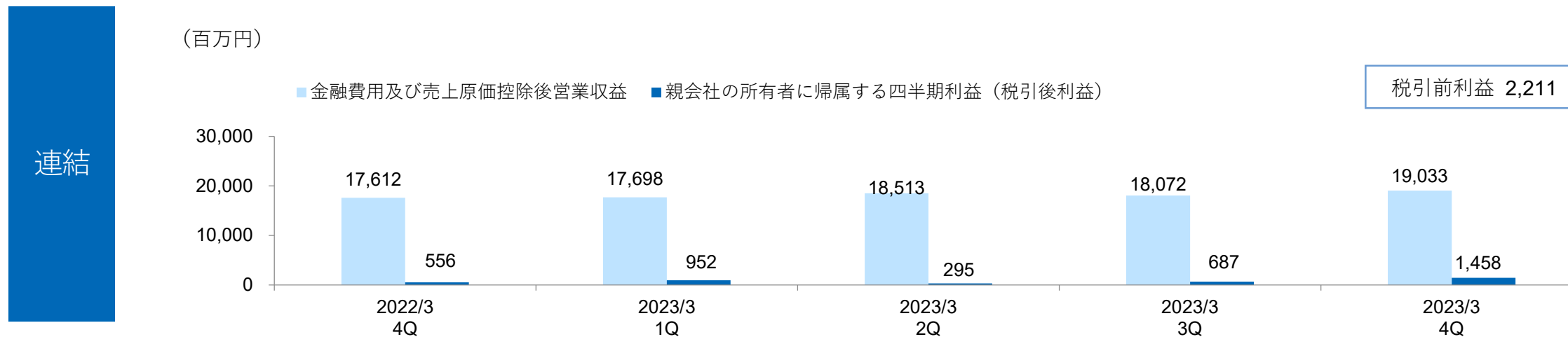
新任には久能祐子氏を選任。経営者・イノベーターとしての卓見、テクノロジーに関する知見、そしてグローバルな経験を有する同氏が取締役に加わることで、当社の更なる経営力強化を企図。今年度以降も取締役の3分の2近くを社外取締役が占め、取締役会の監督機能充実を目指す。

2. 役員報酬制度にクロールバック条項を導入し、経営執行者の不正防止を強化

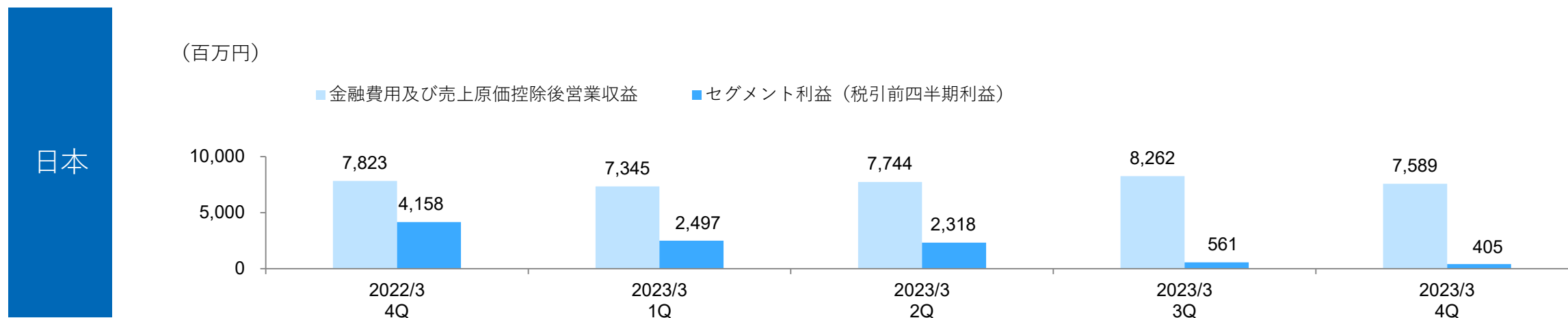
執行役兼取締役	社外取締役	女性取締役	クロールバック
4名  議長/会長* CEO* 執行役 執行役	 64% (7名)	 36% (4名)	本年4月24日に 報酬委員会決議

Appendix. グループ概要

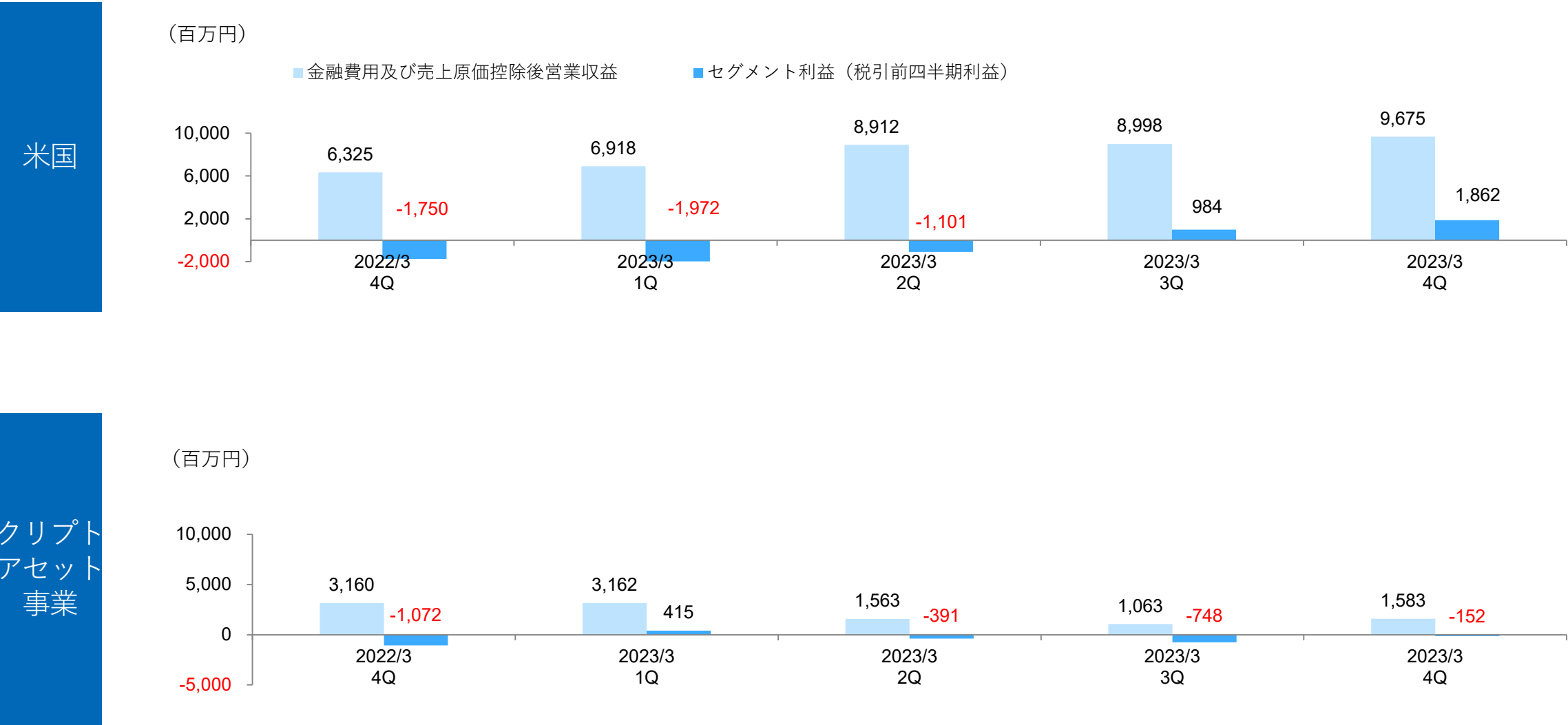
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

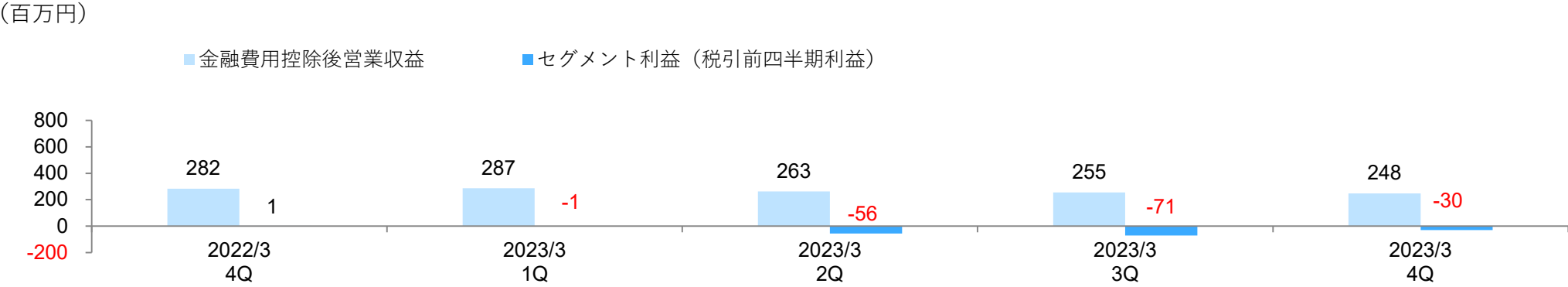


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

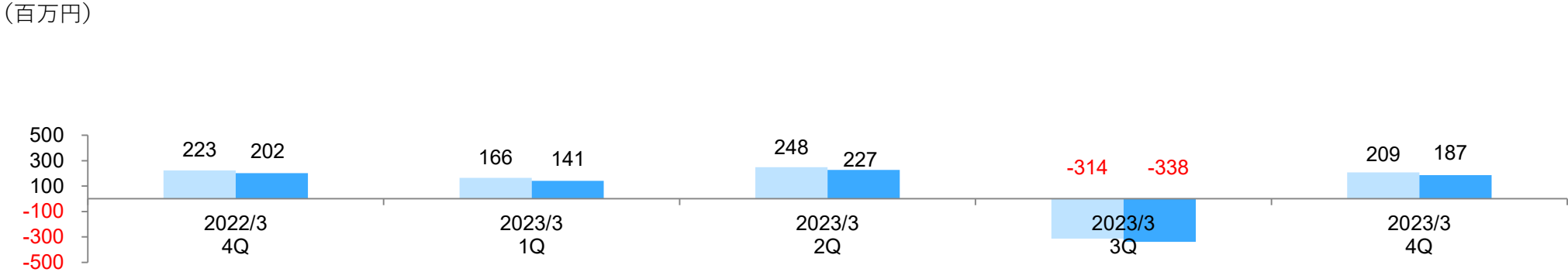


◆金融費用控除後営業収益およびセグメント四半期利益の推移

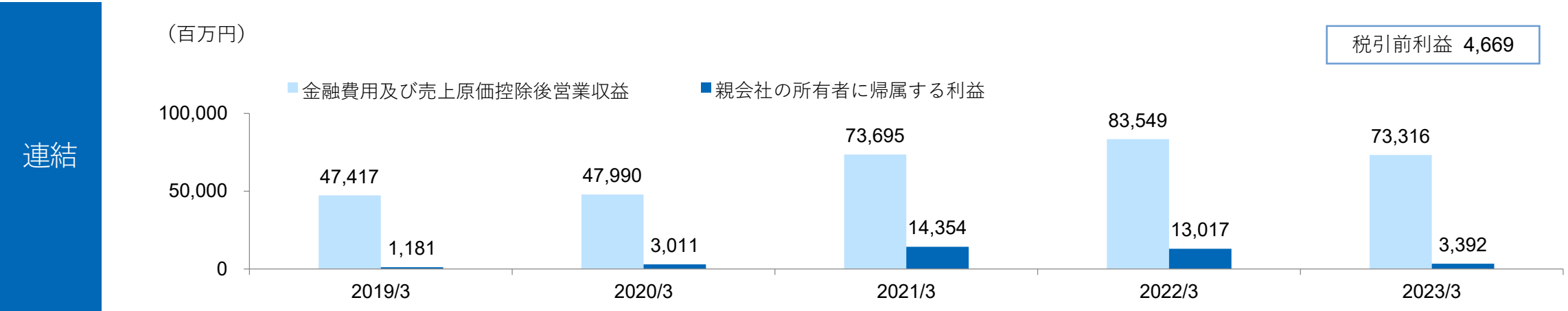
アジア
パシフィック



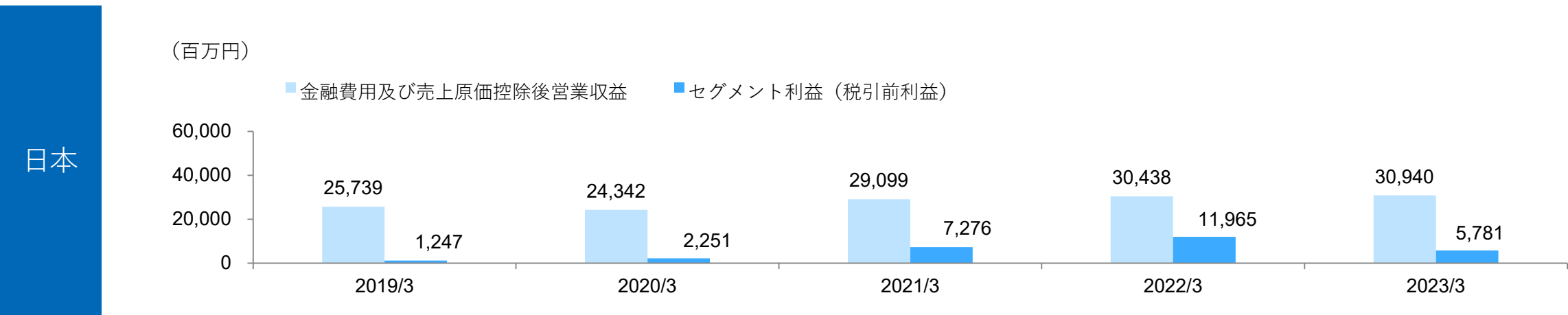
投資
事業



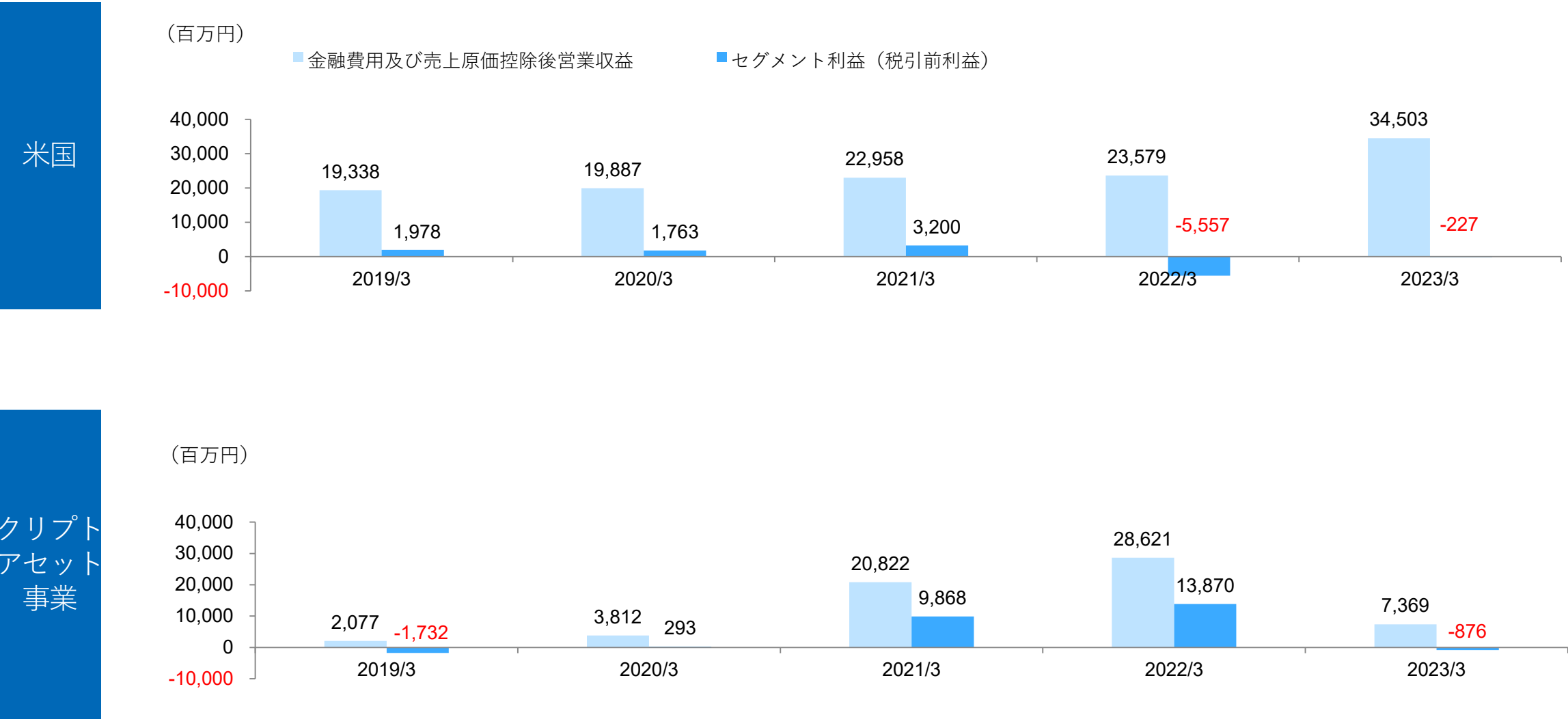
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する利益の推移



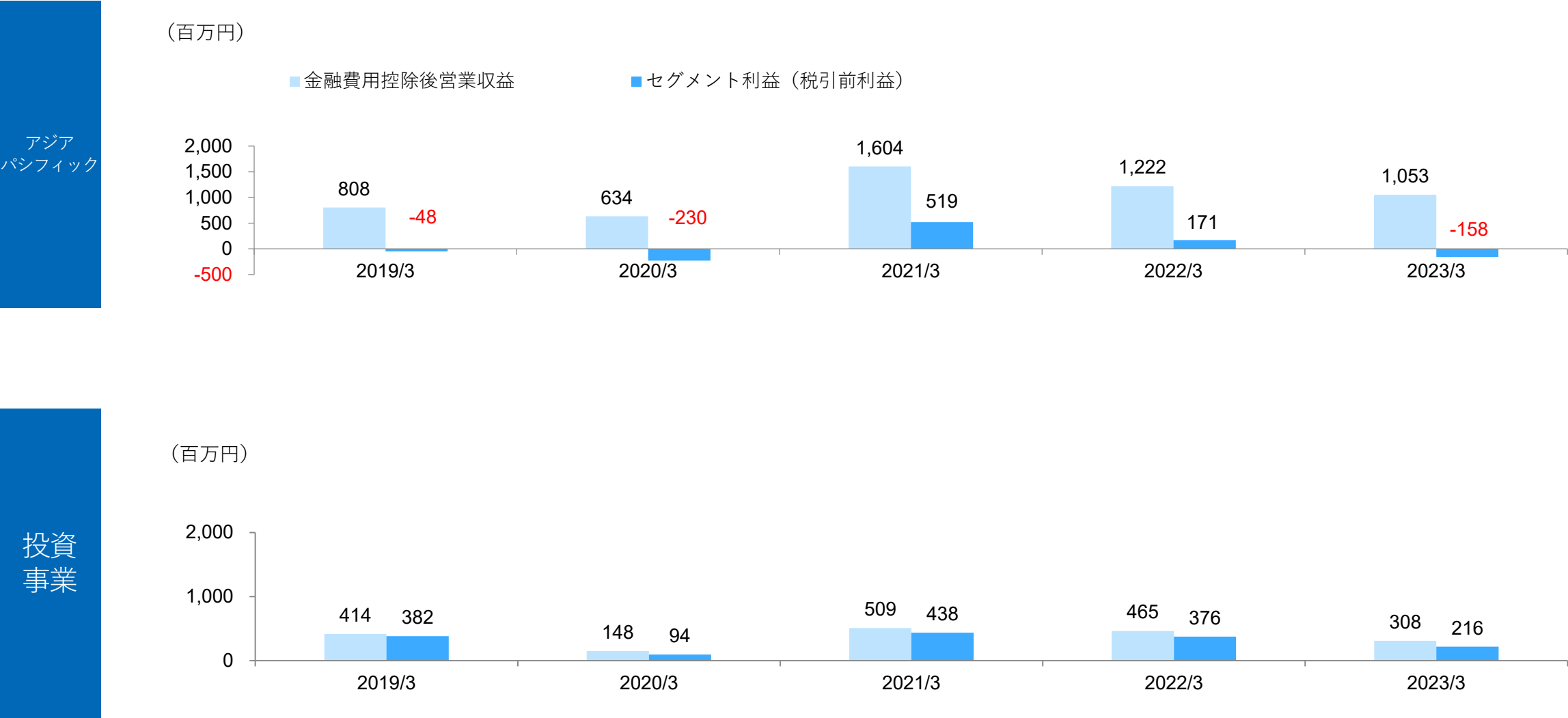
◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



◆金融費用控除後営業収益およびセグメント利益の推移



当社連結貸借対照表のポイント

- 1. 実質的なネットデット（純有利子負債）は証券取引等を行っていない持株会社の**89億円**。
- 2. 顧客からの預り金・受入保証金を分別保管した信託財産が総資産の半分以上を占める。
- 3. 証券取引等に関連する資産・負債は顧客の取引状況によってバランスが変わるため、社債および借入金による資金調達を行い、十分な流動性を確保。
- 4. 固定資産は資本の半分程度の水準。固定比率が低く、財務健全性が高い。

<ネットデット> (単位：億円)

現金及び現金同等物（持株会社）	78	社債および借入金（持株会社）	167
-----------------	----	----------------	-----

ネットデット：167億円- 78億円= 89億円

<顧客からの預り金等の分別保管>

預託金及び金銭の信託（顧客からの預り金等の分別保管）	8,638	預り金・受入保証金（主に顧客からの預り金等）	9,084
----------------------------	-------	------------------------	-------

<証券取引等に関連する資産・負債>

証券取引等に関連する資産（信用取引における顧客への貸付金等）	3,437	証券取引等に関連する負債（株券貸借取引における受入担保金等）	2,160
クリプトアセット関連資産（顧客の取引のための暗号資産の保有、貸付）	190	クリプトアセット関連負債（顧客の取引のための暗号資産の預り、借入）	188
現金及び現金同等物（事業子会社）	1,674	社債および借入金（事業子会社）	2,244

<その他の資産・負債>

その他の資産	370	その他の負債	192
--------	-----	--------	-----

<固定資産と自己資本>

固定的な資産※	654	資本の部合計	1,008
---------	-----	--------	-------

資産の部合計	15,041	負債の部・資本の部合計	15,041
--------	--------	-------------	--------

※ 有形固定資産+無形固定資産+持分法投資+有価証券投資レベル3（非上場株式等）

グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視。

指名委員会等設置会社の機関設計を採用、執行に対する強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が取締役会の約6割を占める
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士、弁理士）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地、世代等）

個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時・同時、かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催。質問者に対して氏名や株主番号の発言を求めない方式に変更

■マネックス証券株式会社（本社: 東京）

日本の主要オンライン証券

- ・ 代表取締役社長 清明 祐子
- ・ 1999年創業
- ・ 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供
- ・ 商品・サービス：株式（日本、米国、中国）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、暗号資産CFD等
- ・ 総口座数：221万口座
- ・ 預かり資産：6.2兆円

■トレードステーショングループ社（本社: 米国フロリダ州）

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つ米国オンライン証券グループ

- ・ President：John Bartleman
- ・ 1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・ 自社開発の取引プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集め、また、グループ内証券会社に米国株を取次
- ・ 商品・サービス：株式、オプション、先物、暗号資産、等
- ・ 総口座数：20.0万口座
- ・ 預かり資産：101億米ドル（グループ内の米国株分含む）

■マネックスベンチャーズ株式会社（本社: 東京）

ベンチャーキャピタル事業

- ・ 代表取締役 和田 誠一郎
- ・ 2005年設立
- ・ 旗艦ファンド MV1号・MV2号投資事業有限責任組合
ファンド総額：26.5億円（MV1号）

■コインチェック株式会社（本社: 東京）

アプリダウンロード数4年連続国内No.1の暗号資産交換業者

- ・ 代表取締役社長（執行役員） 蓮尾 聡
- ・ 2012年創業（2018年4月にマネックスグループ入り）
- ・ 取り扱い通貨：ビットコイン（BTC）、イーサリアム（ETH）、イーサリアムクラシック（ETC）リップル（XRP）、ネム（XEM）等、計19通貨
- ・ 本人確認済口座数：180万口座
- ・ 預かり資産：3,297億円

■マネックスBoom証券（本社: 香港）

アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券

- ・ COO：Ivan Law
- ・ 1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・ 商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12ヵ国・地域へのアクセスを提供）、先物、6通貨を同一口座で決済可能
- ・ 残有口座数：2.3万口座
- ・ 預かり資産：2,101億円

■マネックス・アセットマネジメント株式会社（本社：東京）

資産運用サービス等の提供

- ・ 代表取締役社長 萬代 克樹
- ・ 2015年設立

■カタリスト投資顧問株式会社（本社: 東京）

投資助言業

- ・ 代表取締役社長 平野 太郎
- ・ 2019年設立

持株会社・上場会社 **マネックスグループ株式会社**

[日本セグメント]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社
総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

アセットマネジメント事業

カタリスト投資顧問株式会社

カタリスト投資顧問株式会社
投資助言業

ウェルスマネジメント事業

マネックスPB株式会社
富裕層向けプライベートバンク業務

教育事業



株式会社ヴィリング
教育及び保育事業



株式会社Selan
バイリンガル教育事業

ゲノムプラットフォーム事業

GENEX

ジーネックス株式会社
ゲノムおよび医療・ヘルスケアデータの安全な管理と利活用に関するサービスを提供

アセットマネジメント事業



マネックス・アセットマネジメント株式会社
小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供

管理型信託業



マネックスSP信託株式会社
有価証券・金銭等を対象として、信託財産を管理・処分する管理型信託業を運営

マーケティングDX事業



株式会社クラフター
顧客対応を自動化するチャットボットサービス

[投資セグメント]

投資事業



マネックスベンチャーズ株式会社
ベンチャーキャピタル事業

[米国セグメント]



TradeStation Group, Inc.
持株会社（米国）

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券（米国）

オンライン証券事業

TradeStation International Ltd
（英国）

暗号資産取引業

TradeStation Crypto, Inc.
（米国）

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.
（米国）

TradeStation Global Services, S.A.
（コスタリカ）

[クリプトアセット事業セグメント]

暗号資産交換業



コインチェック株式会社
暗号資産取引サービス「Coincheck」の提供

[アジア・パシフィックセグメント]

Monex International Limited

香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBoom証券
（香港）

オンライン証券事業



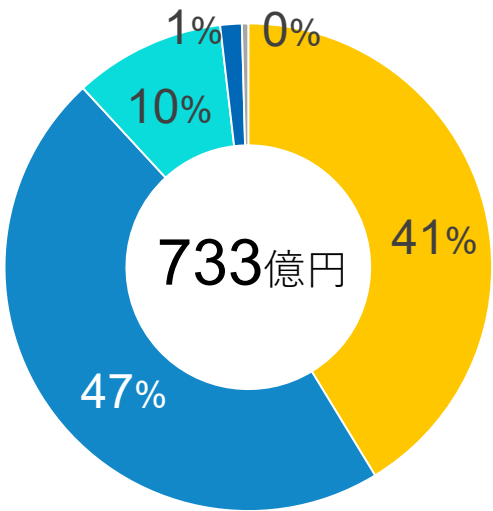
Monex Securities Australia Pty Ltd
（オーストラリア）

技術支援

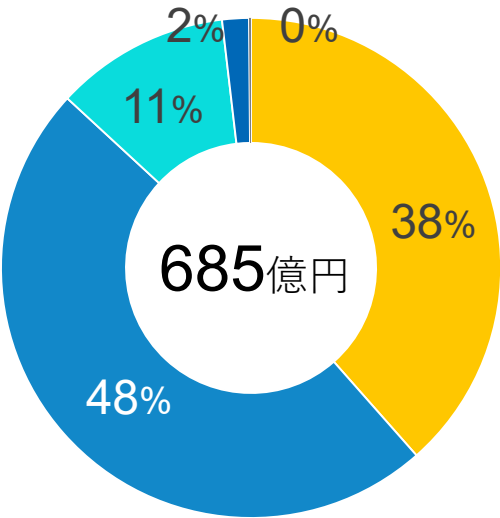
杭州财悦科技有限公司
[持分法適用会社]

2023年3月期実績の各セグメント割合

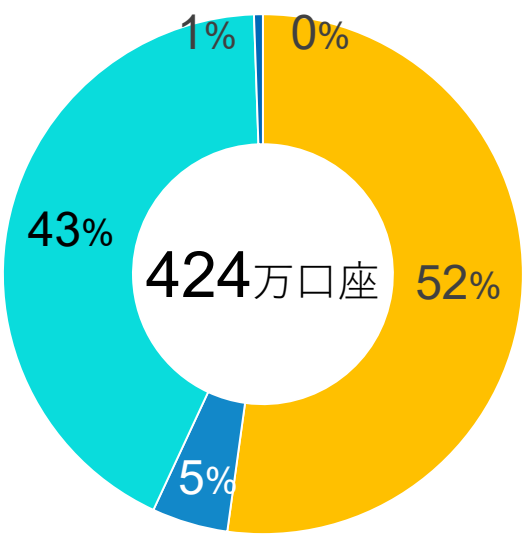
金融費用控除後営業収益



販売費及び一般管理費



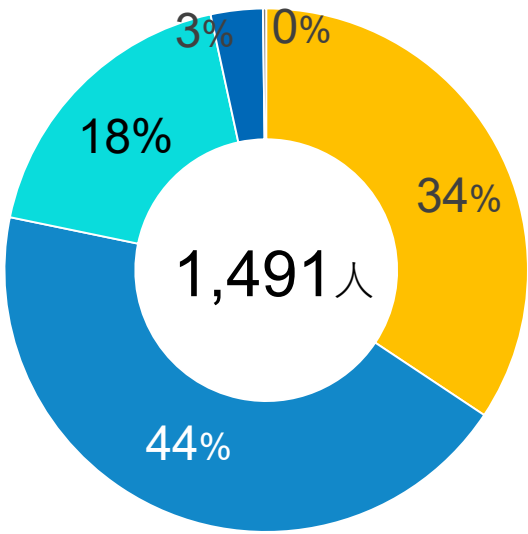
顧客数



- 日本セグメント
- 米国セグメント
- クリプトアセット事業セグメント
- アジア・パシフィックセグメント
- 投資セグメント

* 各データは2023年3月期または2023年3月末時点

従業員数



◆マネックスベンチャーズ株式会社投資先一覧



◆マネックスエジソン投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧

RICHKA

azoop

Airporter

STUDIO

monicle

TRICERA
For a better world

GRACIA

vivid garden

Artrigger

FRAIM

SECAI MARCHÉ

クラウド

農業技術の集会所
AGRI's

Rehab

LEGAL NETWORK

REHASAKU

Compass

エール少額短期保険

LEGAL TECHNOLOGY

KYCC
KYC Consulting Corporation

U-b

SHARE DINE

えぶり PLUS+
EVERY PLUS

Sportip

TEAM LIKE

Trajectory

FRAME00

MyDearest
One million story. One million life.

Latona
- Microfinance Platform for Emerging Economies -

mazrica

CB

ZAICO

IB

PRTable

LINK

haballe

◆MV1号投資事業有限責任組合投資先一覧



◆MV2号投資事業有限責任組合投資先一覧



【当社子会社 マネックス証券について】

商号等：マネックス証券株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

主な事業：金融商品取引業

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【マネックス証券のご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。

【暗号資産・暗号資産のお取引に関する重要事項】

- ・ 暗号資産は本邦通貨又は外国通貨と異なります。
- ・ 秘密鍵を失った場合、保有する暗号資産を利用することができず、その価値が失われます。
- ・ 暗号資産は移転記録の仕組みの破綻等により、その価値が失われる場合があります。
- ・ 暗号資産の価格は変動するため、損失が生じる場合があります。
- ・ 暗号資産は対価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済のために使用することができます。
- ・ お取引の際は、取引内容を十分に理解し、自己の責任をもって行ってください。

その他の重要事項及び取引内容等につきましては、「Coincheck 暗号資産取引説明書」「Coincheck 利用規約」「Coincheck つみたて取引説明書」「Coincheck つみたて利用規約」等の交付書面をご確認ください。

お問い合わせ：https://coincheck.com/ja/info/help_contact

手数料について：<https://coincheck.com/ja/info/fee>

【当社子会社 コインチェックについて】

商号：コインチェック株式会社

暗号資産交換業の登録番号： 関東財務局長第00014号

加入協会：一般社団法人日本暗号資産取引業協会、一般社団法人日本ブロックチェーン協会、一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会、一般社団法人Fintech協会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

コインチェックについて

本合併にかかる重要情報とその入手方法

本合併に関連して、CCG は、THCP がその株主に対して本合併承認への投票を勧誘するプロキシ・ステートメントを含む、Form F-4 を提出する予定です。Form F-4 が提出され、SEC がその効力発生を宣告した後、THCP は、本合併及びそれに関連するプロキシ・ステートメントにおけるその他提案に係る投票向けに設定された基準日時点の THCP 株主に対し、株主総会議案書及び目論見書の最終版を送付する予定です。CCG 又は THCP は、本合併に関連して SEC に対してその他書類の届出を別途行う可能性があります。株主及びその他利害関係者は、本合併によって企図される取引の承認決議のために開催される臨時株主総会向けの、THCP による議決権行使の勧誘に関連する登録届出書、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びにそれらの改訂版、株主総会議案書及び目論見書の最終版が入手可能となった場合には、当該資料に含まれる CCG、コインチェック、THCP 及び本合併に関する重要な情報を、投資実行又は議決権行使の前に一読することが推奨されます。なお、株主総会議案書及び目論見書の暫定版並びに株主総会議案書及び目論見書の最終版の写しは、SEC のウェブサイト（www.sec.gov）にて閲覧するか又は Thunder Bridge Capital Partners IV, Inc.（住所：9912 Georgetown Pike, Suite D203, Great Falls, VA 22066）に直接請求することにより無償で入手することも可能です。

勧誘行為の参加者

コインチェック及び THCP 並びにそれらの各取締役及び役員は、本合併に係る THCP 株主による議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される場合があります。THCP 株主及びその他利害関係者は、コインチェック及び THCP の各取締役及び役員に係るより詳細な情報を、コインチェックのウェブサイト（www.coincheck.com）、又は THCP が 2021 年 6 月 21 日に提出した Form S-1 においてそれぞれ無償で閲覧することが可能です。SEC 規則において本合併に係る THCP 株主の議決権行使に対する勧誘行為の参加者と見做される者に関する情報は、当該情報が提供可能になった段階で、本合併にかかる株主総会議案書及び目論見書に記載されます。本合併に係る議決権行使に対する勧誘行為の参加者の利害に関する追加的な情報は、本合併に関連して SEC に提出される株主総会議案書及び目論見書に含まれる予定です。

将来の見通しに関する記述

本資料には、1995 年私募証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）の「セーフ・ハーバー」条項において定義されている「将来の見通しに関する記述」が含まれています。将来の見通しに関する記述には、当社、THCP、コインチェック及び CCG の将来の事業又は財務状況を含む項目に関する現時点における見解が反映されています。また、将来の見通しに関する記述は、将来の出来事又は傾向を予測若しくは言及する、「予測する」、「意向である」、「目指す」、「目標とする」、「想定する」、「信じる」、「ありうる」、「継続する」、「期待する」、「見積もる」、「可能である」「計画する」、「見通す」、「将来」及び「予算」等の表現、若しくは、その他の類似表現を使用、又は、過去の出来事に関するものではない記述等によって特定されます。それらの将来の見通しに関する記述は財務情報の予測を含みますが、これに限られません。当社、THCP、コインチェック及び CCG の本合併完了後の売上、利益、戦略、見通し及びその他事業の将来性に関連する記述は、現時点での予測に基づくものであり、リスク又は不確実性の対象となります。当社、THCP、コインチェック及び CCG に影響を与える将来の変化等が、現時点で予測した通りになる保証はありません。当社、THCP、コインチェック又は CCG による支配が及ばない、グローバル又は特定地域等における経済、事業、競争、市場、規制又はその他要因を含む多くの変化を原因として、実際の業績は現時点での予測とは大きく異なる可能性があります。当該リスク又は不確実性が現実が発生した場合、又は、予測の前提が異なった場合には、実際の業績は将来の見通しに関する記述に含まれた予測から重大な点において異なる可能性があります。実際の結果又は業績と、将来の見通しに関する記述に含まれる予測が大きく乖離することには多数の要因が作用する可能性があります。これらの要因には、(1)本合併契約書（以下「本契約書」という。）及び本契約書が企図する本合併が解除されるような事象、変化又はその他出来事の発生、(2) THCP 株主からの承認取得又は本契約書におけるその他のクロージングに係る前提条件が未充足となり、本契約書が企図する取引を完了できなくなった場合、(3)本契約書が企図する取引の完了後にナスダックの上場基準の順守、(4)本文書で説明されている取引の公表及び完了の結果が、コインチェックの現状の事業計画及び運営に影響を及ぼすリスク、(5)市場競争、CCG による収益性を伴う事業の発展及び管理、顧客及び事業パートナーとの関係の維持並びに経営陣及び重要な従業員との雇用関係の維持を含む要因により影響される本合併から想定される恩恵、(6)本合併に関連して発生する費用、(7)適用される法令又は規制の改正、(8)コインチェックに影響を及ぼし得るその他の経済、事業又は競争的要因、及び、(9) THCP 又は CCG が SEC に提出した又は今後提出するその他の届出書において適宜言及されるその他リスク及び不確実性等が含まれますが、これらに限られません。当社は、上記の要因が網羅的なものでないことを注意喚起致します。いずれの将来の見通しに関する記述も、当該記述が作成された時点におけるものであり、本資料の受領者はこれらに過度に依拠すべきではありません。適用される法令で義務付けられている場合を除き、新たな情報又は事象の発生その他如何なる場合でも、当社、THCP、コインチェック及び CCG は将来の見通しに関する記述を更新又は改訂する責任を負いません。

本資料に記載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。この文書は、米国における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。



MONEX GROUP

© Monex Group, Inc.
www.monexgroup.jp/